

平成24年度海洋関連施策の概要

海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和

海洋における再生可能エネルギー開発・利用の推進

- 洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証試験
8,295百万円 (H23: 予算4,321百万円) (経済産業省・国土交通省・環境省)
- 海洋エネルギー(波力・潮・海流・海洋温度差等)技術研究開発
2,100百万円 (H23: 予算: 1,000百万円) (経済産業省)

海洋エネルギー・鉱物資源開発の推進

- 石油・天然ガス資源、メタンハイドレートの生産技術、海底鉱物資源開発等
31,176百万円 (H23: 予算: 27,993百万円) (経済産業省)
- 海洋資源探査システムの開発
2,718百万円 (H23: 予算: 2,420百万円) (文部科学省)

海洋環境の保全

- 水産環境整備の推進
33,351百万円 (H23: 予算: 35,346百万円) (農林水産省)
- 海洋環境イニシアティブ(革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発等)
1,000百万円 (H23: 予算: 852百万円)(一部再掲)【新規施策含む】(国土交通省)
- 海洋生物多様性保全推進事業等
32百万円 (H23: 予算: 44百万円) (環境省)

海洋の安全の確保

- 海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備
220,660百万円【H28年度までの後年度負担額を含む】(H23: 予算: 173,652百万円) (防衛省)
- 海上保安庁の執行体制の強化
47,872百万円 (H23: 予算: 43,718百万円) (国土交通省)
- 東日本大震災の教訓を踏まえた防災体制の強化
2,728百万円 (一部再掲) (国土交通省)

科学的知見の充実

- 深海地球ドリリング計画、地球環境変動研究等の推進
36,381百万円 (H23: 予算: 36,506百万円) (一部再掲) (文部科学省)
- 海洋資源の利用促進に向けた研究開発プログラム
2,054百万円 (H23: 予算: 697百万円)(一部再掲)【新規施策含む】(文部科学省)
- 水産研究の推進
15,796百万円 (H23: 予算: 15,787百万円) (農林水産省)

海洋産業の健全な発展

- 資源管理・漁業所得補償対策
43,805百万円 (H23: 予算: 51,818百万円) (農林水産省)
- 国際コンテナ戦略港湾における総合的な対策の推進
35,887百万円 (H23: 予算: 32,709百万円) (国土交通省)
- 船員教育・雇用促進対策
8,679百万円 (H23: 予算: 8,880百万円) (国土交通省)
- 内航海運・フェリーの競争力向上・体質強化
384百万円 (H23: 予算: 568百万円) (国土交通省)

海洋の総合的管理

低潮線の保全・排他的経済水域の利用及び大陸棚限界画定の推進

- 遠隔離島における活動拠点の整備等
10,779百万円 (H23: 予算: 2,750百万円) (国土交通省)
- 排他的経済水域の根拠となる低潮線の保全
59百万円 (H23: 予算: 55百万円)【新規施策含む】(国土交通省)
- 海洋権益を保全するための海洋調査等の推進
2,940百万円 (H23: 予算: 1,073百万円) (再掲) (国土交通省)
- 大陸棚延長申請審査への対応
61百万円 (H23: 予算: 63百万円) (内閣官房、外務省、国土交通省)

離島の保全

- 離島航路の確保・維持等の支援
33,152百万円の内数 (H23: 予算: 30,530百万円の内数) (注1) (国土交通省)
- 離島における産業基盤・生活基盤の整備等の推進
60,009百万円 (H23: 予算: 61,095百万円) (一部再掲)【新規施策含む】(国土交通省)

海洋に関する国際的協調

- ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力
3,458百万円 (H23: 予算: 3,865百万円)【新規施策含む】(外務省・国土交通省・防衛省)
- アジア太平洋地域における生物多様性推進への協力
67百万円 (H23: 予算: 105百万円) (環境省)

海洋関連予算の合計額: 1兆3,190億円

(H23年度予算額: 1兆2,222億円)

【注1】合計額には、内数として額が特定できない施策分の金額を含まない。

【注2】()内はH23予算。

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
（内閣官房）						
海洋開発プロジェクトの実現可能性等の調査	24	23	△ 1	経済団体、学界等から提案される海洋の開発・利用等に関するプロジェクト等について、有識者の助言を受けつつ、研究開発の動向等を把握し、費用対効果の推計、実現性の評価を行う。	民間団体	
国連大陸棚限界に関する委員会の審査対応等	22	17	△ 5	国連海洋法条約に基づき、海底資源の管轄海域としての大陸棚を200海里を超えて設定するため、国連の大陸棚の限界に関する委員会（ニューヨーク）に提出した地形・地質データ等の情報に係る文書の審査への対応等を行う。	内閣官房	『大陸棚延長申請審査への対応』
海洋施策の推進に関する各国の海洋当局等との相互連絡調整会議への対応	1	1	0	海洋に関わりの深い諸外国における海洋施策の推進方策等の把握や海洋施策についての意見交換を行うことにより、海洋に係る諸外国との連携の強化を図る。	内閣官房	
国民の理解と関心を深められるような「海の日」の行事の実施	4	3	△ 1	「海の日記念式典・シンポジウム」について、より多岐にわたる海洋分野の関係者、一般国民の参加が得られ、様々な主体が実施する海の日に係る各種取組の中核的なイベントとして機能するよう、内容の充実を図る。	内閣官房	
EEZ基点を有する離島の調査	7	2	△ 5	離島の保全・管理を適切に行うため、排他的経済水域の外縁線の根拠になっている領海基線上の点（「EEZ基点」）を有する離島について調査を行い、離島の状況の的確な把握を図る。	内閣官房	
海洋資源調査に関する助言会議の開催	1	1	0	海洋資源の10年後の商業化に向けて関係府省による海洋資源に関するワーキンググループに対し、専門的知見を新たに設置した後、海洋科学・工学に関する有識者で構成される助言会議を設置し、同ワーキンググループに対し、専門的知見（資源学、鉱物学、地質学、工学等）に基づく助言を行う。	内閣官房	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
海洋再生可能エネルギーの利用促進に関する調査	新規	21	21	「新成長戦略」で示された海洋再生可能エネルギーの開発・普及の推進を図るため、風力・波力・潮力等の海洋再生可能エネルギーを用いた発電のための開発技術について、実海域において発電効率や耐久性の性能を実証することにより事業採算性等の評価を行う場となる「総合実証実験海域」の整備に向けて、候補地の選定作業等の調査を行う。	内閣官房	
海洋基本計画見直しに関する助言会議	新規	1	1	海洋基本計画見直しにあたり、各施策に関する専門的知見に基づく助言を得る会議を開催するための経費。	内閣官房	
その他事務局の業務に必要な経費	41	41	0	その他事務局の業務に必要な経費	内閣官房	
（内閣府）						
沖縄における廃棄物処理施設整備	1,347の内数	913の内数		海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設の整備、生活環境の保全及び公衆衛生の向上のための浄化槽の整備を行う。	市町村	
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	88	-		沖縄における赤土等の発生源での流出防止を推進するため、赤土等流出状況の把握、流出防止技術の検討等の調査研究事業等を実施する。	沖縄県	
沖縄の離島における医師確保	249の内数	0		離島住民が安心して生活できるよう、離島・へき地への医師派遣、人材育成等を行う。	沖縄県	
沖縄の離島における社会資本の整備	156,378の内数	105,497の内数		沖縄の離島地域の振興を図るため、沖縄振興計画に基づき、交通体系や生活基盤の整備など、各種の社会資本整備を行う。 ※左欄は内閣府で一括計上を行っている公共事業関係費、公立文教施設費及び保健衛生施設費の合算額である（本島分を含むため、離島分はその内数となる。）	内閣府沖縄総合事務局、地方公共団体等	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
離島の活性化による地域づくり	879	-		沖縄本島地域の児童生徒を離島地域に派遣し、離島の生活・文化の体験学習等を実施するとともに、離島地域で開発している特産品等について、専門家等の活用を通じた販売戦略の構築や販売の促進への支援、特産品加工施設整備などへの支援を行い、さらに、小規模離島を対象に航空運賃を低減し、離島住民の負担軽減を支援することにより、離島の活性化を推進する。	沖縄県、市町村	
地震対策等の推進	931の内数	1,160の内数		具体的な津波避難対策等、地震等の災害が発生した場合の被害軽減策の立案、対策の推進を図る。	内閣府（防災担当）	
地域再生基盤強化交付金	62,000の内数	61,900の内数		地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。	都道府県市町村等	
警察用船舶の減耗更新	0	434	434	老朽船舶を減耗更新し、併せて、水上犯罪の高速化に対応するため、警察用船舶の高性能化を図る。	警察庁	
（総務省）						
全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業	195	191	△ 4	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の安定的な運用を確保するため、送信局の常時監視等の保守・管理を行う。	総務省消防庁国民保護室	
（外務省）						
北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）	24	22	△ 2	日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための拠出金。	国際協力局地球環境課	
ロンドン議定書締約国会合	1	1	0	海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加する経費。	国際協力局地球環境課	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
国際水路機関（IHO）関連会合	0.6	0.7	0.1	国際水路機関（IHO）関連会合に参加するための経費。	国際協力局 専門機関室	
国際海事機関（IMO）理事会	0.7	0.7	0.0	国際海事機関（IMO）理事会に参加するための経費	国際協力局 専門機関室	
IMO（FAL）国際会議	0.6	0.5	△ 0.1	IMO（FAL）国際会議に参加するための経費	国際協力局 専門機関室	
海上の安全の推進	1	1	0	ASEAN地域フォーラム（ARF）における海上の安全等に関する取組への協力によって海上の安全を推進するための経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	
アジア海賊対策地域協力協定締約国会合	2	2	0	「アジアにおける海賊行為及び船舶に対する武装強盗との戦いに関する地域協力協定」（アジア海賊対策地域協力協定）締約国会合に参加するための経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	『ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力』
アジア海賊対策地域協力協定拠出金	41	37	△ 4	アジア海賊対策地域協力協定に基づきシンガポールに設置された情報共有センター（ISC）への任意拠出及び邦人職員派遣等のために必要な経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	『ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力』
ソマリア沖海賊対策に関するコンタクト・グループ会合	5	6	1	ソマリア沖海賊対策に係る国際的な協力の枠組みであり、同海域に艦船を派遣する国やソマリア周辺諸国及び関係国際機関が海賊事案への対策を協議・調整するメカニズムである本会合に出席し、情報収集・意見交換を行い、また我が国の海上安全保障政策の企画・立案ならびに国際的な調整を行うために資する経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	『ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
海上安全保障政策専門員経費	新規	3	3	海賊対策の施策立案に我が国民間船舶会社の知見を活かし、連携を確保するための業務に従事する「海上安全保障政策専門員」を採用するための経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	『ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力』
海賊対処関連関係者協議	1	3	2	我が国がソマリア沖・アデン湾における海賊対処として実施している護衛活動及び哨戒活動の更なる円滑な実施のため、ジブチ及び周辺国と我が国の海賊対処活動に関する認識の共有を図るとともに、必要な国際約束作成等の環境整備につき協議するために資する経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	『ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力』
政治・安全保障分野における国際約束の締結・実施	1	1	0	我が国の外交・安全保障の基盤的枠組みを作るための交渉に係る経費。	国際法局条約課	
法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金	28	29	1	国連海洋法条約の遵守及び実施を促進するために、特に開発途上国の代表の関連国際機関の会合への出席を財政的に支援するほか、関連国際機関や国連法務部開示・海洋法が実施する国際法秩序の形成、ルールメイキング等個別プロジェクトの実施について財政的に支援する。	国際法局国際法課	『大陸棚延長申請審査への対応』
大陸棚限界委員会	9	13	4	我が国の大陸棚限界委員会委員（現在は、浦辺徹郎東京大学大学院教授）に対し、毎年少なくとも2回ニューヨークの国連本部にて開催されている大陸棚限界委員会会合並びに2回以上開催される小委員会への出席及び同会合への効果的対応が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。	国際法局海洋室	『大陸棚延長申請審査への対応』
国連海洋法条約非公式協議	1	1	0	国連海洋法条約締約国会合及び、先進諸国及びその他の国々の間で国連海洋法条約の実施その他の海洋法を巡る諸問題について各種非公式協議が行われている。これら非公式協議に参加するための経費。	国際法局海洋室	
国連海洋法条約締約国会合	1	1	0	国連海洋法条約締約国会合に参加するための経費。	国際法局海洋室	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
海洋関係調査研究費	2	2	0	現在生じている、又は将来生じると予想される海洋に関する問題につき、日本全国の学術機関に在籍する海洋法研究者等の学識経験者による調査研究を行うために必要な経費。	国際法局海洋室	
国際海底機構総会・理事会会合	1	1	0	国際海底機構総会及び理事会に参加するための経費。	国際法局海洋室	
国際海底機構分担金	95	86	△ 9	我が国は、深海底鉱物資源の探査活動に従事しうる企業を有する先進鉱業国として深海底鉱業開発には関心が高く、国際海底機構が取り進めている鉱業活動整備のために同機構に積極的に協力する必要がある。同機構へ我が国から支払う分担金。	国際法局海洋室	
国際海洋法裁判所分担金	151	181	30	海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所の整備を助言し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。	国際法局海洋室	
大陸棚延長申請書類審査	4	2	△ 2	我が国は、平成20年11月に大陸棚限界委員会に対して、我が国の大陸棚を延長するための申請文書を提出し、現在、我が国の提出情報に対する同委員会の審査が行われている。大陸棚の延長は、我が国の主権的権利が及ぶ範囲が拡大することを意味し、本件は同委員会での審査に万全の態勢で対応するため本省担当者を派遣するために必要な経費。	国際法局海洋室	『大陸棚延長申請審査への対応』
国際海洋法裁判所による勧告的意見口頭聴聞	0.5	0.5	0.0	国際海洋法裁判所による勧告的意見口頭聴聞のために必要な経費。	国際法局海洋室	
インド洋まぐろ類委員会年次会合	0.5	0.4	△ 0.1	1996年発効のインド洋まぐろ類委員会設立条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域であるインド洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置を検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	
日米捕鯨協議	1	1	0	米国当局関係機関との協議に係る経費。	経済局漁業室	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
南極海洋生物資源保存委員会年次会合	0.6	0.6	0.0	本委員会年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	
みなみまぐろ保存委員会年次会合	0.3	0.3	0.0	1994年5月発効のみなみまぐろ保存条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要なミナミマグロのデータ収集、分析等を通じ、ミナミマグロ漁獲量の国別割当ての決定等の保存管理措置の検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	
国際捕鯨委員会年次会合	6	6	0	国際捕鯨委員会年次会合に参加するための経費（平成23年度はジャージー島（英国王室属領）で第63回会合が開催された。）。	経済局漁業室	
北太平洋溯河性魚類委員会	0.9	0.9	0.0	日米加露韓5カ国で構成される「北太平洋溯河性魚類（さけ・ます）委員会」は、北太平洋における溯河性魚類の系群の保護のための条約に基づき設立された国際委員会で、同委員会では系群の保存の他、混獲や条約に基づく取り締りの実態に関する意見交換が行われる。本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	
北西大西洋漁業機関年次会合	1	1	0	「北大西洋の漁業についての今後の多数国間の協力に関する条約」（1979年発効）に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	
大西洋まぐろ類保存国際委員会年次会合	0.8	0.7	△ 0.1	1969年発効の大西洋マグロ類の保存のための国際条約により設立した委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域である大西洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置の検討・採択を行っている、本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	
南東大西洋漁業機関年次会合	0.6	0.6	0.0	「南東大西洋地域における漁業資源の保存と管理に関する条約」（2003年発効）に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	
北太平洋漁業管理機関設立のための準備会議	0.5	0.4	△ 0.1	北西太平洋における底魚漁業などを対象とした公海漁業管理強化を目的とした新たな枠組みの設立条約に関する政府間協議に参加するための経費。	経済局漁業室	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
日露海上事故防止協 定年次会合	0.5	0.3	△ 0.2	日露海上事故防止協定に基づき、日本国自衛隊と露連邦軍間の艦船、航空機の事故未然防止を図るため、毎年、成果及び意見の交換を行う。右会合に参加するための経費。	欧州局ロシ ア課	
鯨類の持続可能な利 用に関するセミナー	5	5	0	わが国同様鯨類の持続的利用を支持する国の代表者を招聘し、会議を開催するための経費。	経済局漁業 室	
中西部太平洋まぐろ 類委員会年次会合	0.6	0.4	△ 0.2	平成16年発効の中西部太平洋まぐろ類条約により設立された委員会の会合（事務局はミクロネシア）に参加するための経費。今後、委員会年次会合では、我が国の沖合を含み、また、我が国のマグロ類漁獲の約8割を占める重要な海域である中西部太平洋におけるマグロ類資源の保存及び管理の措置について、具体的な議論が行われる。	経済局漁業 室	
国際捕鯨委員会中間 会合、小作業会合及 び非公式協議	3	3	0	「国際捕鯨委員会（IWC）の将来」プロセスに係る諸点（調査捕鯨、沿岸小型捕鯨等のサブスタンスに係る問題や組織運営、各種手続き面等に係る問題など）について議論する場であり、我が国が目指す「IWCの正常化」にとっても重要な会議であるため、右会議に参加するための経費。	経済局漁業 室	
日韓政府間協議	0.2	0.6	0.4	日韓漁業協定により設置され、本邦又は韓国で交互に開催されることとなっている本件会合に参加するための経費。	アジア大洋 州局北東ア ジア課	
日韓排他的経済水域 境界画定交渉	1	0.4	△ 0.6	日韓排他的経済水域境界画定交渉に係る経費。	アジア大洋 州局北東ア ジア課	
東シナ海等に関する 日中協議関係経費	3	2	△ 1	東シナ海における資源開発の問題等について協議を行うための経費。	アジア大洋 州局中国・ モンゴル課	
日中漁業共同委員会	0.6	0.7	0.1	日中漁業協定に基づき毎年の両国の漁業操業条件等を決定するための、本件会合に参加するための経費。	アジア大洋 州局中国・ モンゴル課	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
北方四島周辺操業枠組協定交渉	2	2	0	北方四島周辺水域における北海道沿岸漁民の安全操業に資することを主眼として、日露両政府が、北方四島周辺水域における日本国の漁船による操業並びに生物資源の保存、合理的利用及び再生産のために協力するための、本件交渉に参加するための経費。	欧州局ロシア課	
日露水産物問題会議	2	2	0	ロシア側より我が方に対し、水産物の密漁・我が国への密輸出を行うロシア船舶等に対する取締りにおける協力の要請がなされたことを踏まえ、日露双方の関係当局の代表者が、これらの問題の解決に向けて、日露共同の取組やそれぞれの国内法令に基づいてとり得る具体的な措置につき検討を行う、本件会議の開催及び参加のための経費。	欧州局ロシア課	
日露漁業取締専門家会議	0.1	0.3	0.2	毎年開催される日露漁業委員会に先立ち、自国の200海里水域における相手国漁船の翌年の操業に向けて、具体的な漁業規制及び取締りに関連した諸問題につき協議を行うための漁業規制・取締専門家による検討を行う、本件会合に参加するための経費。	欧州局ロシア課	
日露漁業委員会会議	0.8	-		日露両政府は、日ソ地先沖合漁業協定に従い、相互主義の原則に基づき、自国の200海里水域における相手国漁船の操業を認めており、毎年開催される本件会議においては、サンマ、スケトウダラ等の資源につき、自国水域における相手国漁船の翌年の漁獲割当量、操業隻数などの具体的な操業条件に関し協議を行い、その結果を相互に通報する。右会議に参加するための経費。	欧州局ロシア課	
日露漁業合同委員会会議	0.2	0.9	0.7	日露両政府は、日ソ漁業協力協定に従い、溯河性魚種に対する母川国の第一義的利益及び責任を相互に認めており、本件会議においては、自国の200海里水域を回遊する相手国の川に発生するサケ・マス類の漁獲につき協議を行うとともに、当該漁獲に関連した資源の保存及び管理のための協力につき協議を行う。右協議を開催するための経費。	欧州局ロシア課	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
（文部科学省）						
国立大学法人船舶建造費補助金	1,780	3,500	1,720	大学において、海洋に関する幅広い知識を有し、海洋国家である我が国の様々な課題に対応しうる人材の育成を目指し、水圏フィールドにおける実地の教育研究を十全かつ安全に実践していくための実習用船舶の建造に係る支援を実施する。	国立大学法人	
放射能調査研究費	1,043の内数	1,170の内数		放射能・放射線に対する国民の安全を確保し、安心感を醸成するため、環境中の天然放射能、及び核爆発実験、原子力施設、投棄された放射性廃棄物等からの人工放射能の環境放射能レベルに関する調査研究を行う。	文部科学省等	
海洋環境放射能総合評価事業	519	892	373	原子力発電所等周辺の海域における主要漁場等の放射能水準等を総合的に把握する。	民間団体等	
・沖ノ鳥島関連 沖ノ鳥島における先端海洋観測	国立大学法人運営費交付金の内数	国立大学法人運営費交付金の内数		沖ノ鳥島及びその周辺海域において先端海洋観測を実施。また、サンゴ礁、堆積物等に関する調査も行う。	東京大学大気海洋研究所等	
地震・津波観測監視システム	1,290	6,421	5,131	大規模海溝型地震についての高精度な地震発生予測を実現するとともに、地震発生直後の地震・津波発生状況を早期検知し、緊急地震速報及び津波予測技術を高度化するため、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムを、南海地震の想定震源域に敷設する。	（独）海洋研究開発機構等	
日本海溝海底地震津波観測網の整備	-	12,613		今後も大規模な地震及び津波の発生が危惧される日本海溝沿いに、稠密な地震計、津波計を備えた観測システムを構築し、地震、津波、海底地殻変動のリアルタイム観測を行い地震・津波による被害の大幅な軽減に貢献する。	（独）防災科学技術研究所	平成23年度補正予算にて措置

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
地震調査研究推進本部	1,031	1,956	925	地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層について調査観測等を実施する。また、東北地方太平洋沖地震の発生を踏まえ、海溝型地震の長期評価の見直しに向けて、三陸沖北部から房総沖までの海域における地震・津波の調査観測を実施する。	京都大学、九州大学、（独）防災科学技術研究所等	
地震防災研究戦略プロジェクト	1,956	1,525	△ 431	今後30年以内の地震の発生確率が高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における海底地震観測等により高精度な地震発生予測を実現する。	東京大学、（独）防災科学技術研究所、（独）海洋研究開発機構等	
観測・予測研究領域	防災科学技術研究所の運営費交付金の内数	防災科学技術研究所の運営費交付金の内数		地震・火山噴火などを観測・予測する技術の開発及び局地的豪雨など極端気象災害の発生メカニズムを解明・予測する技術の開発を実施する。 ※離島を含む	（独）防災科学技術研究所	
海洋研究開発推進事務	11	9	△ 2	海洋・地球科学技術の開発を推進するための事務を行う。	文部科学省	
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	36,506	36,381	△ 125	総合海洋科学技術開発プロジェクト（地球環境変動研究、地球内部ダイナミクス研究、海洋・極限環境生物圏研究、海洋に関する基盤技術開発、深海地球ドリリング計画推進等）の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	（独）海洋研究開発機構	『深海地球ドリリング計画、地球環境変動研究等の推進』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
【再掲】海洋資源探 査システムの開発	2420 海洋研究開発機構 の運営等及びプロ ジェクト等の推進 の内数	2,718 海洋研究開発機構 の運営等及びプロ ジェクト等の推進 の内数		総合海洋科学技術開発プロジェクト(地球環境変動研究、地球内部ダイナミクス研究、海洋・極限環境生物圏研究、海洋に関する基盤技術開発、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	(独)海洋研究開発機構	『深海地球ドリリング計画、海洋資源探査システムの実証等の推進』 『海洋資源探査システムの開発』
海洋資源利用促進技 術開発プログラム	700	556	△ 144	海洋基本法の施行を受けて、海に囲まれた我が国が新たな海洋立国の実現を図るため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携のうえ、喫緊の課題となっている海洋資源有効活用技術を開発する。	東京大学、高知大学、東海大学、東京海洋大学、(独)水産総合研究センター等	『海洋資源の利用促進に向けた技術開発プログラム』
【再掲】海洋資源利 用促進技術開発プロ グラム	532 【再掲】	415 【再掲】		海洋基本法の施行を受けて、海に囲まれた我が国が新たな海洋立国の実現を図るため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携のうえ、喫緊の課題となっている海洋資源有効活用技術を開発する。	東京大学、高知大学、東海大学等	『深海地球ドリリング計画、海洋資源探査システムの実証等の推進』
【再掲】海洋生物資 源確保技術高度化	165 【再掲】	139 【再掲】		海洋生物の整理機能を解明し、革新的な生産につなげる研究開発、海洋生物の正確な資源量予測を行うための生態系を総合的に解明する研究開発	東京海洋大学、東京大学大気海洋研究所、(独)水産総合研究センター	
北極気候変動研究プ ロジェクト	2,000の内数	1,709の内数		気候変動解明の鍵となる北極研究について、研究基盤を拡充し、北極環境研究コンソーシアムの創設による我が国研究者の連携体制を整備するとともに、モデル研究者と観測研究者の協働による研究活動を実施する。	国立極地研究所	『北極気候変動研究プロジェクト』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
地球掘削科学計画の 国際的推進	93	84	△ 9	世界各地の深海底を掘削し、地球環境変動、地殻変動、地殻内生命等の科学的解明を行う多国間国際協力プロジェクトを推進する。	文部科学省、（独）海洋研究開発機構	
・沖ノ鳥島関連 沖ノ鳥島における長期自動観測	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数		エネルギー自給型気象・海象観測装置の運用により、沖ノ鳥島において長期連続気象・海象観測を実施。	（独）海洋研究開発機構	
・沖ノ鳥島関連 観測データ回収等を目的とした船舶の運航	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数		「沖ノ鳥島における長期自動観測」の観測データ回収等のため、沖ノ鳥島へ船舶を運航。	（独）海洋研究開発機構	
東北マリンサイエンス拠点形成事業	-	1,502	1,502	大学や研究機関の知見を生かした復興支援を行うためのネットワークとして、東北マリンサイエンス拠点を構築し、海洋調査船・分析機器等の基盤を整備し、地元と連携しつつ三陸の復興を図るための研究を実施。	東北大学、東京大学大気海洋研究所、（独）海洋研究開発機構等	平成23年度第補正予算にて措置 『海洋資源の利用促進に向けた技術開発プログラム』
21世紀気候変動予測革新プログラム	582	-		世界最高水準の地球シミュレータを駆使して気候変動予測モデルによるシミュレーション計算を行い、高い精度・解像度をもつ温暖化予測情報を提供する。	（独）海洋研究開発機構、東京大学等	平成23年度をもって事業終了
気候変動リスク情報創生プログラム	新規	835	835	気候変動リスク管理に必要なとなる基盤的情報の創出に向けて、気候変動の確率的予測技術の開発や、精密な影響評価技術の開発を推進するとともに、気候変動リスク評価を実施する。	未定	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
気候変動適応戦略イニシアチブ	1,040	999	△ 41	地球規模のシミュレーションで得られる気候変動予測の成果を、都道府県・市区町村などの地域レベルで行われる気候変動適応策の立案に対して科学的知見として利用するため、地球規模気候変動予測データの精細化、観測データとの同化、適応シミュレーションに係わる研究開発を地域の大学等を含め幅広い知識を活用して実施するとともに、地球観測データや気候変動予測結果、社会経済データ等を統融合し、科学的・社会的に有用な情報に変換して適応策研究に係る省庁や自治体等の意思決定者へ提供することを可能にするデータ統合・解析システムの高度化・拡張及びその運用体制の構築を行う。	北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、高知工科大学、 (独)海洋研究開発機構、 (独)防災科学技術研究所、 (独)農業環境技術研究所	
東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト（の一部）	新規	814の内数		海洋再生可能エネルギーの三陸沖沿岸など被災地での導入のための、東北地方の自治体との連携による大学等での基礎的な研究開発を推進する。	未定	
海洋環境研究	18	13	△ 5	海洋環境における放射性核種の分析技術を開発するとともに、海水の循環状況及び放射性核種等の移行挙動の機構を明らかにし、さらに海水循環モデル及び物質移行モデルから構成されるモデルを開発し、検証する。	日本原子力研究開発機構	
（農林水産省）						
有害生物漁業被害防止総合対策事業	722	578	△ 144	大型クラゲ等の有害生物について、日本近海の出現状況調査、情報提供、改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理、日中韓による大型クラゲ国際共同調査、トドの効果的な追い払い方法の実証試験、出現実態や生態の把握等を総合的に支援する。	民間団体等	
放射性物質影響調査推進事業	新規	286	286	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査を実施。	民間団体等	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
さけ・ます資源高品質化推進事業	238	190	△ 48	高品質化のための適地放流手法を開発することにより、高品質なさけ・ます資源の効果的な造成を図るとともに、漁業者の受益に見合った、広域的な放流費用負担の調整を図る。	民間団体	
養殖対象種の疾病に対する予防・診断・治療技術の開発	40	33	△ 7	水産防疫に関する新たな疾病診断技術や治療技術の開発を行い、我が国の水産防疫体制を強化する。	民間団体等	
持続的養殖生産確保法に基づくまん延防止の推進	3,023の内数	2,606の内数		養殖衛生管理体制を整備するため、都道府県が行う養殖衛生管理指導の推進、養殖場の調査・監視、魚病対策等を支援する。	都道府県	
水産業体質強化総合対策事業のうち再編整備等推進支援事業	156	125	△ 31	資源水準に見合った漁業体制の構築を推進するため、資源管理計画に基づいて漁業者が自主的に行う減船等を支援する。	民間団体	
水産資源の保存及び管理の推進（海外漁場持続的操業確保連携強化事業）	49	47	△ 2	中国、韓国、台湾との間の民間協定改定のための交渉や国際漁業（主要国の漁業政策、環境NGOの動向等）に関する情報収集等への支援を行う。	民間団体	
資源管理体制・機能強化等総合対策費	203	173	△ 30	我が国排他的経済水域における水産資源の回復・管理を推進する観点から、漁獲可能量の適切な管理等を実施。	民間団体等	
漁場復旧対策支援事業	-	7,884	7,884	低下・喪失した漁場の機能や生産力の回復を図るため漁業者等が行う漁場での瓦礫等の回収処理等の取組を支援する。	都道府県、市町村、民間団体等	平成23年度補正予算にて措置
資源管理指針等推進事業	86	67	△ 19	新たに導入された「資源管理指針・資源管理計画」等に基づき、関係者が一体となって適切な資源管理を推進するため、資源管理計画等の推進に係る体制整備等を実施し、加えて、取締機関と有機的かつ広域に連携した漁業者による自主的な密漁等の防止対策を行う。	民間団体等	『資源管理・漁業所得補償対策』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
資源管理体制推進事業	578	520	△ 58	都道府県が策定した資源管理指針見直しの検討や、資源管理計画に定められた資源管理措置の履行確認等を行う都道府県管理協議会の運営に必要な経費を支援。	都道府県資源管理協議会	『資源管理・漁業所得補償対策』
魚つき保安林の指定とその保全の推進	10の内数	9の内数		森林法に基づき、魚類の棲息と繁殖に資する重要な森林を魚つき保安林として指定する等、その保全と適切な施業の確保を図る。	都道府県	
漁場機能維持管理事業のうち漁場漂流・漂着物対策促進事業	61	49	△ 12	漂流・漂着物のリサイクル技術の開発・普及、コンサルティング、使用済漁業系資材の実態把握及び適正な管理・処理方法の検討を行う。また漁場内の漂流・堆積物の回収を安全・効率的に実施する体制の確保や撤去困難な漂流物等の回収処分経費の一部を助成する。	民間団体	
漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	945の内数	754の内数		漁場環境における生物多様性の維持保全と水産資源の持続的利用に資するため、生物多様性評価手法の開発及び化学物質影響調査、赤潮・貧酸素水塊による影響の把握と被害防止対策及び、赤潮発生時の監視体制の強化、希少水生生物の保全、国際的議論の動向調査、沿岸域における環境診断手法の開発を行うとともに水産生物の生活史に対応する漁場環境形成手法の検討及び漁場機能の強化技術の開発・実証を行う。 また、赤潮・貧酸素水塊発生を自動で連続観測するための観測機器について、自動昇降及び付着生物の影響除去技術及び漁場環境の悪化した海域におけるカキ礁を利用した漁場環境改善技術の開発、木材利用率の高い増殖礁開発及び地域で産出される木材を利用した増殖礁の実証等を支援する。	民間団体等	
漁場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち厳しい条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業	945の内数(238)	754の内数(209)		沖ノ鳥島に生息する複数種のサンゴについて、有性生殖による種苗の大量生産技術を開発するとともに、生産された種苗が確実に着定・増殖するための基質を開発する。また、サンゴの保全及びモニタリング手法の技術を開発することにより、一連のサンゴ増殖技術を確立し、当該技術の他地区への活用・普及を目指す。	民間団体等	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
赤潮・磯焼け緊急対策事業のうち食圧分散のための海藻育成と基質面更新の複合対策事業	100	-		磯焼け発生海域において、新たな対策として有効と考えられる食圧分散のための海藻育成と着定基質面の更新とを複合的に実施し、その効果・有効性を検証する。	民間団体等	平成23年度をもって事業終了
産地の省エネルギー衛生管理技術開発事業	29	-		産地の衛生管理体制の改善と一層の促進を図るため、温暖化付負荷の低減と維持管理費等のコスト縮減に資する省エネルギー型の衛生管理技術や管理手法の開発と普及を行い、国民への安全・安心な水産物の安定供給と水産物輸出の拡大を促進する。	民間団体等	平成23年度をもって事業終了
漁場油濁被害対策費	59	53	△ 6	漁場油濁被害による被害漁業者を救済し、もって漁業経営の安定を図るため、漁業者が行う漁場油濁の拡大防止、汚染漁場の清掃に要する費用について助成を行う。	民間団体	
直轄特定漁港漁場整備事業（漁港整備）	12,934	15,428	2,494	我が国水産物の安定供給上特に重要な役割を果たしている北海道の第3種・第4種漁港において、国直轄による漁港整備を推進する。	国	
フロンティア漁場整備事業	2,540	2,053	△ 487	排他的経済水域において国直轄による漁場整備を推進する。	国	『水産環境基盤整備事業』
指導監督及び取締費	10,564	10,674	110	関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定等の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締を実施。	水産庁	
漁船・遊漁船等安全対策事業	30	27	△ 3	漁業者の安全確保のため、ライフジャケットの着用推進、漁船員に海技士等の資格を取得させるための講習会等の実施等を支援する。 遊漁船業者等の安全管理のための講習会の開催、遊漁船事故情報の収集・分析、漁村等の海浜において遊漁者に対し遊漁の安全指導等を行う指導員の活動を支援する。	民間団体等	平成24年度より、「漁船安全操業対策事業」と「遊漁安全確保推進事業」が統合。
海岸防災林の整備の推進	2,154の内数	4,101の内数		飛砂、津波・高潮等による被害を防止し、海岸の背後地域の安全性を確保するため、治山事業により、森林の造成、海岸侵食からの森林の保護など海岸防災林の整備を行う。	国、都道府県	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
海岸防災林に係る災害復旧等事業	1,916の内数	1,695の内数		治山事業により整備された海岸防災林、これに係る林地荒廃防止施設等が津波・高潮等異常な天然現象により災害を受けた場合、民政安定上重大な影響があることから、これらの災害復旧等事業を実施。	国、都道府県	
災害復旧等事業	1,113（水産庁） 25（農村振興局）	8,810（水産庁） 14,659の内数 （農村振興局）		漁港及び海岸等の災害復旧等事業。	国、都道府県、市町村	
水産業共同利用施設復旧支援事業	-	3,340	3,340	被災した漁協等が所有する水産業共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等を整備する。	民間団体等	平成23年度補正予算にて措置
加工原料等安定確保支援事業	-	98	98	被災地域の漁業・水揚げが本格的に再開される当面の間、緊急的に被災地域の漁協・水産加工協等が新たに遠隔地から加工原料等を確保する際に生ずる掛増し経費等について支援する。	民間団体	平成23年度補正予算にて措置
我が国周辺水域資源評価等推進事業	1,440	1,440	0	我が国周辺水域における主要な水産資源について、科学的知見に基づいた適切な資源管理を実施するために必要な調査・解析を行い資源評価を実施する。	民間団体等	
国際資源評価等推進事業	1,100	1,075	△ 25	科学的知見に基づく資源管理を実施するため、公海や外国排他的経済水域で漁獲される、高度回遊性魚類等について調査、評価等を行い、資源状態を把握する。	民間団体等	
漁業資源調査対策費	695	658	△ 37	水産庁漁業調査船「開洋丸」及び「照洋丸」により、国際共同調査等の漁業資源調査、海洋環境調査等を実施する。	水産庁	
水産基盤整備調査	515	515	△ 0	水産基盤整備にかかる調査（直轄・補助）を実施する。	国、地方公共団体、民間団体等	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
地球温暖化対策推進費のうち藻場・干潟等の炭素吸収源評価と吸収機能向上技術の開発費、地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応技術の開発費	82	66	△ 16	藻場・干潟の炭素吸収機能の定量的評価、高水温耐性等を有する養殖品種の開発等を行う。	民間団体等	
海岸関係事業調査	26 16（水産庁） 10（農村振興局）	24 15（水産庁） 9（農村振興局）		海岸関係事業実施のための調査を行う。	国、民間団体	
鯨類の捕獲調査	715	1,104	389	IWCにおける商業捕鯨再開に向けた我が国の意見を主張するため、妨害予防対策の導入により捕獲調査を安全かつ確実にいき、十分な科学的データを取得する。	民間団体	
鯨類の資源調査	364	346	△ 18	鯨類の資源評価に必要な基礎資料を収集するための調査等を実施する。	民間団体	
日本沿岸域鯨類調査事業費	265	265	0	鯨類の資源評価に必要な基礎資料を収集するための調査等を実施する。	民間団体	
独立行政法人水産総合研究センターの運営	15,787	15,796	9	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	『水産研究の推進』
独立行政法人水産総合研究センターの施設の復旧・整備	2,117	201	△ 1,916	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な施設を整備することにより、被災海域の水産資源の回復を図るための基盤となる技術開発を推進。	独立行政法人水産総合研究センター	
水産業改良普及事業交付金	84	75	△ 9	沿岸漁業者等の生産性の向上、漁家経営の改善等のため、沿岸漁業者等の従事者に対し、沿岸漁業等に関する技術及び知識の普及を行い、沿岸漁業者等の自主的活動の促進を図る。	道府県	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
漁船等環境保全・安全推進技術開発事業	312	164	△ 148	二酸化炭素等の排出を大幅に削減する電動漁船や高船齢漁船等を長期に省エネ・省コストで使用可能とするリニューアル技術の開発により、地球環境への負荷低減を図る。更に、船体改造技術を開発し、漁船の安全性向上を図る。	民間団体等	
種苗放流による資源造成支援事業	143	114	△ 29	複数の都道府県の漁業者が利用する資源であり、関係者間の放流経費の負担調整が困難な広域種について、期間を限定した集中的な種苗放流を行うことにより、「資源造成型」の栽培漁業の推進に対し支援する。	民間団体等	
漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業	23	-		漁場環境の改善や資源の持続的利用を図るための研究・開発を効率的に実施する。	民間団体等	
漁場機能維持管理事業のうち韓国・中国等外国漁船操業対策事業	2,329	2,252	△ 77	資源の回復を着実に実現するとともに、漁場生産力の回復・維持及び操業機会の拡大を図るため、外国漁船の操業により影響を受けている漁業者が、外国漁船の投棄漁具等を回収・処分する取組等を実施。	民間団体	
環境変動に伴う海洋生物大発生の予測・制御技術の開発	120	-		水産業経営の不安定要因である魚種交替現象（マイワシなどの多獲性浮魚資源で起こる大規模資源変動）を環境変動に伴う海洋生態系の変化から予測する技術を開発するとともに、漁業被害をもたらすクラゲ類の生態を解明して大発生を予測・制御する技術を開発する。	民間団体等	平成23年度をもって事業終了
漁業経営安定対策事業	84	29	△ 55	水産物の安定供給の担い手を目指して積極的かつ計画的に経営改善に取り組む経営体を対象に、収入変動による漁業経営への影響を緩和し、その経営改善を支える。	民間団体	
漁業共済経営環境変化特別対策事業	225	-		漁業共済への加入を促進し、漁業経営の安定を図るため、大災害に対応した契約方式等を選択した漁業者及び大災害により被災した漁業者に対し、共済掛金の助成を行う。	民間団体	平成23年度をもって事業終了
漁業収入安定対策事業	39,968	31,496	△ 8,472	漁業共済・積立ぶらすの仕組みを活用し、漁業者による資源管理の取組に対する補助として、収入額が減少した場合に減収補填を行う。	民間団体	『資源管理・漁業所得補償対策』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
漁業担い手確保・育成対策事業	448	-		求職者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修等、求職者の段階に応じた支援を行う。	民間団体	
国産水産物安定供給推進事業	371	352	△ 19	漁業者団体が、水揚げ集中による価格低落時に漁業者から水産物を買取り、一定期間保管した後、漁期外に放出する取組に対し、買取代金の金利、保管経費、加工経費の一部を助成する。	民間団体	
水産加工原料確保緊急対策事業	62	-		水産加工原料の調達環境の悪化に対応し、安定的な原料確保を図るため、これまで水産加工食品の原料として十分に利用されていなかった国産魚を水産加工業者が有効活用する取組等に対して支援する。	民間団体	
水産物流通情報リアルタイム提供事業	97	-		漁業者が、市場の動向を的確に把握し、経営感覚を生かした効率的な生産を行うため、主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格、水産物の在庫量等、水産物の需給・価格の動向に関する情報を的確に把握し、漁業者をはじめとして、広く国民へリアルタイムに提供する。	民間団体	
水産物流通情報発信・分析事業	新規	87	87	漁業者が、市場の動向を的確に把握し、経営感覚を活かした効率的な生産を行うことができるよう、主要漁港における主要品目の水揚量・卸売価格、水産物の在庫量等、水産物の需給・価格の動向に関する情報を収集し、水産関係者等に情報発信を行う。	民間団体	
水産物フードシステム品質管理体制構築推進事業	93	74	△ 19	水産物の生産、流通、加工の全段階を通じてHACCPの考え方に基づく品質管理を推進するためのガイドラインの作成や講習会の開催、地域ぐるみの取組を支援する。また、輸出を目指す水産加工場のHACCP認定等を推進する。	民間団体	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
海面養殖業振興対策費のうち 資源・環境に優しいクロマグロ増養殖技術開発事業のうち クロマグロ養殖最適親魚選抜・確保技術開発事業	144	115	△ 29	クロマグロの完全養殖の実現には、安定的かつ効率的に良質の卵を採卵できる親魚を確保することが不可欠であり、早期成熟、高成長、優良な形質を有する個体を選別し、親魚群を形成するための技術開発を実施する。	民間団体等	
有明海漁場造成技術開発事業	345	310	△ 35	有明海の漁場環境改善に資する各種技術について漁業者等との意見交換を踏まえつつ、実証試験による技術開発を行う。	民間団体等	
ウナギの種苗生産技術の開発	113	-		世界的に資源量が低下し、種苗（シラス）の安定確保が困難となっているウナギ養殖業の経営安定化のための基礎技術として人工種苗生産技術の開発によりウナギ完全養殖を可能にする。	民間団体等	平成23年度をもって事業終了
天然資源に依存しない持続的な養殖生産技術の開発	新規	320	320	養殖用稚魚を天然資源に依存しているブリ類、ウナギ、クロマグロの完全養殖技術を実用化し、人工養殖用稚魚の供給技術を開発する。	民間団体等	
海洋微生物解析による沿岸漁業被害の予測・抑制技術の開発	141	113	△ 28	赤潮など環境由来の漁業被害の発生を早期に予測するため、被害発生に重要な役割を持つ微生物をメタゲノム解析技術を利用して把握し、これを利用した早期発生予測技術を開発する。	民間団体等	
国際規制関係漁業経営安定パイロット事業	361	325	△ 36	国際的な漁業管理機関において決定される漁獲枠削減の影響を受ける漁業者の経営安定を図るため、交付金を交付する。	民間団体	
さけ・ます漁業協力事業費	55	55	0	日ロ漁業合同委員会第25回会議で合意されるロシア系さけ・ますの再生産及び保存への協力の一環として、ロシア側に対し機械及び設備の供与を実施するために必要な経費の一部を助成する。	民間団体	
国際漁業・輸入管理強化推進事業	435	298	△ 137	国際的な資源管理体制を強化するため、輸入まぐろ類の管理の強化、我が国遠洋漁船の管理の強化等を実施する。	民間団体	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
さけ・ます陸揚検査事業	14	12	△ 2	日口漁業協力関係を維持し、我が国さけ・ます漁業を安定的に継続していくため、漁獲物の陸揚げ立会、確認等による指導監督・取締りを通じた当該漁業の適正な管理を実施する。	民間団体	
効率的・安定的沿岸漁業促進事業費	70	56	△ 14	青年・女性漁業者を対象に漁業技術や経営管理等の研修や情報交換を行うとともに、経営改善を図るために法人化又は中小企業者との連携を志向する漁業者グループによる先進的な取組や漁村女性グループによる起業的活動の取組を支援する。	民間団体等	
海面養殖業振興対策費のうち 資源・環境に優しいクマガロ増養殖技術開発事業のうち クマガロ養殖効率化技術開発事業	117	101	△ 16	未利用海域での波浪条件に対応した生簀の開発等、クマガロ養殖の展開に必要な技術開発に取り組む。	民間団体等	
水産業振興型技術開発事業	46	30	△ 16	バイオマス技術の活用などを通じて、国際競争力のある健全な水産業の実現に資する技術開発を効率的に実施する。	民間団体等	
海面養殖業振興対策費のうち 資源・環境に優しいクマガロ増養殖技術開発事業のうち クマガロ養殖用飼料高度化促進事業	71	57	△ 14	生餌に替わる漁場環境負荷が低くかつ成長等のよい養殖用人工配合飼料を開発・普及する取組に対して支援を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち 革新的養殖システム開発促進事業	25	-		貝類とナマコの組合せ等により環境負荷原因を除去しつつ、生産性を高める養殖生産システムの開発に加え、新たに、新しい飼料や機材等の導入による低コストの魚類養殖生産システムの開発を行う。	民間団体等	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
赤潮・磯焼け緊急対策のうち赤潮被害対策施設整備実証事業	1,000	-		合域に設置される浮魚礁・沖合養殖場の技術をベースとして、赤潮・波浪等を回避することを目的とした養殖施設、養殖用アンカー、消波施設等を作製・設置し、それら施設の実効性を検証する。	民間団体等	
養殖施設災害復旧事業	-	1,080	1,080	激甚災害法に基づく養殖施設の復旧及び災害査定に必要な経費。	漁業者等	平成23年度補正予算にて措置
持続的養殖生産・供給推進事業のうち養魚用飼料向け未利用資源活用推進事業費	20	-		各地に散在する魚介類の加工残渣を効率的かつ環境に配慮した形で収集する手法について検討するとともに、魚粉工場に効率的に供給するための体制の構築や、高位・安定状況にあるサンマ資源を魚粉用に仕向け拡大し、有効活用を図る取組に対して支援を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち養殖用人工種苗導入推進事業	新規	20	20	消費者に安全・安心で良質な養殖水産物を安定的に供給するためには、輸入種苗に依存せず国内人工種苗を用いた商業的な養殖生産を推進していく体制を構築する必要がある。このため、国内人工種苗を用いた生産効率の良い生産手法への積極的な取組について支援する。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち養殖生産管理高度化事業	34	27	△ 7	生産・出荷におけるリスク回避対応策の検討・実践に対し支援する。また、養殖生産物の安全性や環境への配慮等高度に管理された養殖業についての理解を促進させるための取組、漁獲・流通・養殖の各関係業界団体による関連情報の収集・分析と新たな生産計画づくりに対し支援する。	民間団体等	
沿岸漁業改善資金造成費補助金	9	9	0	沿岸漁業者等が自主的にその経営や生活の改善等を行うことを積極的に助長するため、都道府県が特別会計を設け資金造成し、沿岸漁業改善資金（無利子）の貸付けを行う。	都道府県	
海面養殖業振興対策費のうち新たなノリ色落ち対策技術開発事業	79	29	△ 50	栄養塩を吸収する植物プランクトンを捕食する二枚貝類とノリの共存養殖技術を開発するとともに、将来にわたりノリ色落ち被害を生じさせない海域環境の実現に向け、ノリ養殖漁場の適正な栄養塩レベルを管理する総合的な手法・手段を開発する。	民間団体等	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
漁業経営セーフ ティーネット構築事 業	817	1,872	1,055	漁業者と国の拠出により、燃油価格が急騰したときに漁業者に補填金を交付し、漁業経営の安定を図る。	民間団体等	『資源管理・漁業所得補償対策』
環境・生態系保全対 策	588	395	△ 193	国民への水産物の安定供給と藻場・干潟等の有する公益的機能の維持を図るため、漁業者や地域の住民等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援する。	民間団体等	
海岸漂着ゴミや流木 等の対策	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等並びに外国から海岸に漂着したものと思われる流木及びゴミ等が異常に堆積し、これを放置することにより、海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に流木等の処理を実施する。	都道府県、 市町村	
海岸保全に関する事 業	4027 + 農山漁村地域整備 交付金31,761の内 数 + 地域自主戦略交付 金(仮称) 512,024の内数	3,873 + 農山漁村地域整備 交付金9,614の内 数 + 地域自主戦略交付 金 675,544の内数		国土の保全のための海岸保全施設整備を行う。	国、都道府 県、市町村	
離島漁業再生支援交 付金	1,300	1,235	△ 65	漁場の生産力の向上に関する取組や集落の創意工夫を活かした取組などにより漁業の再生に取り組む離島の漁業集落に対する支援を引き続き実施。	都道府県、 市町村	
赤潮対策等施設整備 事業	3,700の内数	-		赤潮発生時の代替養殖場のための施設整備、磯焼け対策のためのつきいその整備、栄養塩不足などの漁場環境の変化に対応した経営体質強化のための施設整備等を支援。	市町村、漁 協等	
水産流通基盤整備事 業	15,555	23,253	7,698	水産物の流通拠点となっている漁港において、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進する。	地方公共団 体等	
水産環境整備事業	9,497	11,172	1,675	水産資源の生産力向上と豊かな生態系の維持・回復を図るため、水産物の生活史に対応した広域的な漁場整備と水域の環境保全対策を推進する。	地方公共団 体等	『水産環境基盤整備事業』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
水産生産基盤整備事業	23,309	20,126	△ 3,183	水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資する、浅海域の漁場、藻場・干潟、養殖場と密接に関連する漁港の一体的な整備を推進する。	地方公共団体等	『水産環境基盤整備事業』
プレジャーボートの適正な係留・保管推進事業	15	-		放置艇解消に資するため、プレジャーボートの全国実態調査を行い、プレジャーボートの適正な係留・保管推進策を取りまとめる。	民間団体	平成23年度をもって事業終了
地域水産業の活性化に向けた漁港高度利用促進事業	36	0	△ 36	拠点漁港における漁港施設等の再編・高度化による地域水産業の活性化を推進する手法を取りまとめる。	民間団体	
赤潮対策底質改善実証事業	300	-		赤潮発生海域における底質改善のため覆砂や薄層浚渫等によるシスト（赤潮の発生源となる休眠細胞）除去等の実証を行う。	都道府県	平成23年度をもって事業終了
廃船FRP漁船の魚礁等への活用実証事業	30	15	△ 15	離島等の漁業地域における廃船となったFRP漁船の人工魚礁の資材としての適切な有効活用法とその課題の把握を目的とし、FRP廃船の魚礁への妥当性を把握するための実証試験を行う。	民間団体	
漁港のエコ化推進事業	新規	59	59	漁港のエコ化を推進するため、既存施設の調査等を通じて、発電施設の塩害・鳥害対策、漁港内での発電と電力消費の効果的な組み合わせの検討手法、再生可能エネルギー導入の採算性検討手法等について解明する。	民間団体等	
日本沿岸域藻場再生モニタリング事業	新規	66	66	日本沿岸域の藻場について、人工衛星画像、航空写真を解析し、さらに機器分析の困難な水域では、漁業者の協力を得て現場調査等を行い、その位置及び面積を算出することにより、藻場の効果的・効率的な修復に資する。	民間団体	
漁業復興担い手確保支援事業	-	1,068		被災地域における漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得の支援や漁家子弟の就業支援等により、復興に必要な担い手の確保・育成を支援する。	民間団体等	平成23年度補正予算にて措置
漁業就業者確保・育成対策事業	新規	396	396	求職者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修等、求職者の段階に応じた支援を行う。	民間団体等	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	-	239		被害を受けた漁業者のグループ等が行うLED集魚灯・漁船用エンジン等の省エネ機器設備の導入を支援する。	民間団体等	平成23年度補正予算にて措置
環太平洋圏有害生物拡大防止システム構築事業	14	-		北太平洋海洋科学機関（PICES）を軸に環太平洋の先進国と開発途上国が連携・協力し、有害赤潮や外来生物の国境を越えた人為的往来と拡大を防止するための情報収集・交換等の体制作りとそのために必要な開発途上国研究者の能力を開発する。	北太平洋海洋科学機関（PICES）	
水産資源の保存及び管理の推進（海外漁場持続的操業確保連携強化事業）	49	47	△ 2	中国、韓国、台湾との間の民間協定改定のための交渉や国際漁業（主要国の漁業政策、環境NGOの動向等）に関する情報収集等への支援を行う。	民間団体	『水産分野における国際協力の推進』
東南アジア地域水産資源持続的利用推進事業	115	-		東南アジア地域における水産資源管理体制を整備するため資源調査・評価、漁場開発を通じた未利用資源の有効利用、実態に応じた漁船登録制度及び漁獲物認証制度を通じたIUU（違法、無報告、無規制）漁業対策、国際漁業問題への対応能力強化等の支援を行う。	東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）	
東南アジア地域持続的漁業推進事業	新規	98	98	東南アジア地域における新たな課題に対応するため、貿易関連等国際漁業問題への対応能力強化、国際規制に対応する観点からの漁獲データ収集体制整備、生態系に配慮した水産資源持続的利用のための対策、漁業における省エネ・安全対策等の支援を行う。	東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）	
東南アジア地域持続的増養殖推進事業	67	57	△ 10	持続的かつ安全・安心な養殖水産物の生産及び沿岸資源回復の推進を通じ、東南アジア各国の持続的な増養殖推進支援を行う。	東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
国際協力の推進（地域漁業振興協力事業）	519	-		国際協力を推進するため、関係途上国において、自然災害等により休止している水産関連施設の修理及びメンテナンス技術の移転等における技術移転の受入態勢の強化等を図るとともに、漁業開発等に対する協力について、専門家を派遣し、必要な技術普及等を行う。また、これらの事業によるキャパシティビルディングに加えて、水産関連機材の選定に関するアドバイス、機材の供与、適切な使用及び管理方法に関するキャパシティビルディングを行う。	民間団体	
国際協力の推進（海外漁業人材育成事業）	125	-		国際協力を推進するため、関係途上国の各水産分野に係る人材育成の要請に対して、我が国との漁業協力関係の維持・強化が図られることから、引き続き、漁業担当機関スタッフ、合併企業技術者及び漁船員等を研修生として我が国に受け入れるとともに、開発イニシアティブに対応して、LDCの水産担当行政官を対象とした研修を行う。	民間団体	
国際協力の推進（国際資源環境対策事業）	72	-		国際協力を推進するため、関係途上国における国際資源の漁獲統計等の漁業情報整備を行うとともに、環境保護団体から問題視されている海亀等の混獲問題に対応するため、混獲回避に関する技術指導等を行う。また、これらの事業に加えて、地域漁業管理機関の加盟途上国の水産関係者を我が国に招待し、資源管理等に対する理解を深めるとともに、漁業協力協議会を開催して、国際資源環境問題に関する理解を深める。	民間団体	
国際協力の推進（国際漁業振興協力事業）	新規	690	690	国際協力を推進し、途上国における資源管理の取組の強化を図るとともに、我が国漁船の海外漁場の確保を図るため、入漁等漁業関係のある途上国に対して、漁業担当者を対象とした水産行政、資源管理等に関する研修の実施、水産振興・開発、資源管理の推進を図るための専門家の派遣・資機材の供与、資源管理の取組を推進するための国際機関を通じた技術協力、効率的な漁業協力を実現するための技術的な指導・提言及び地域特性等に応じたモデルとなる資源管理手法等の作成等を行う。	民間団体	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
生態系に配慮した持続的漁業推進支援事業	58	50	△ 8	生態系に配慮した持続的な漁業管理のガイドラインの実施に向けたフォローアップと国内計画の策定・支援を行う。また、地球温暖化が漁業・養殖業に与える影響を評価し、適応策・緩和策の検討を行う。	FAO（国連食糧農業機関）	
中西部太平洋カツオ・マグロ資源管理能力強化支援事業	38	33	△ 5	中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）を通じたかつお・まぐろ類の資源管理推進のため、監視取締制度や、漁獲証明制度等の先進的漁業管理制度の実施に当たっての島嶼国等途上国の能力向上を支援する。	中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）	
国際協力の推進（海外水産業開発協力調査事業）	32	-		開発途上国の漁業事情、漁業協力のニーズ及び過去の協力案件の活用状況等を踏まえ、事前調査、技術者派遣等を通じ、効率的且つ効果的な協力案件の形成を推進する。	民間団体	
国際協力の推進（海外水産業協力基礎調査事業）	18	-		島嶼国や内陸国の抱える課題や状況に対応した独自の漁業協力内容の開発及び内陸国における水産分野に関する振興・開発計画並びに島嶼国における漁村コミュニティ等の振興計画の立案に関する技術支援を行う。	民間団体	
大西洋沿岸途上国まぐろ漁業管理支援事業	40	35	△ 5	大西洋のまぐろ資源について、途上国の資源・生態上の調査技術を含めた研究能力・体制の向上させるとともに、複雑化、高度化する大西洋まぐろ類保存国際委員会の管理措置に対応し、まぐろ漁業管理能力の改善・強化を支援。	大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）	
海洋生物種のCITES附属書掲載提案適正評価事業	18	15	△ 3	CITES附属書掲載提案種の客観的で科学的なレビュー並びに附属書掲載基準の解釈及びその適用に関するガイドランスの作成を支援。	FAO（国連食糧農業機関）	
地域漁業管理機関の機能強化等の促進	13	11	△ 2	地域漁業管理機関（RFMO）の機能強化のため、まぐろ類RFMOs合同会合のフォローアップ、RFMOによる取組の調和のための技術的助言等を推進する。	FAO（国連食糧農業機関）	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
環太平洋圏における 里海型漁業管理シス テム構築事業	新規	12	12	環太平洋の先進国と開発途上国が連携・協力し、環太平洋諸国沿岸における里海型漁業管理システムを構築するための情報収集・交換等の体制作りとそのため必要な開発途上国研究者の能力開発に取り組む。	北太平洋海 洋科学機関 (P I C E S)	
独立行政法人水産大 学校の運営	1,969	1,990	21	独立行政法人水産大学校の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法 人水産大学 校	
独立行政法人水産大 学校の施設整備	203	269	66	独立行政法人水産大学校の事業運営に必要な施設を整備することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法 人水産大学 校	
遊漁船業安全対策等 推進事業費	17	-		遊漁船業者等の安全管理のための講習会の開催、遊漁船事故情報の収集・分析、遊漁マナーの啓発を行う釣り指導員の活動の支援、青少年を対象としたを対象とした水産資源保護・漁場環境保全の啓発を行う。	民間団体	H24年度は「漁船・遊漁 船等安全対策事業」に 移行
漁場機能維持管理事 業のうち北方海域出 漁者経営安定支援事 業費	新規	57	57	北方地域の領海において操業する我が国漁業者の操業の円滑な実施を確保しつつ、経営の安定に資するよう予算措置を行う。	民間団体	
漁業・養殖業復興支 援事業	-	10,606		漁業・養殖業の復興を推進するため、収益性の高い操業体制への転換や養殖業の共同化による経営の再建に必要な経費を助成。	漁協等	平成23年度補正予算に て措置
漁業構造改革総合対 策事業	-	3,000		改革型漁船の導入等により収益性改善の実証事業を行う漁協等に対し、必要な経費を支援	漁協等	平成23年度補正予算に て措置
水産業共同利用施設 復旧整備事業	-	10,009		本格的な水産業の復興に向け、東日本大震災により被災した漁業者等の共同利用施設の整備を支援。	都道府県、 民間団体等	平成23年度補正予算に て措置
被災海域における種 苗放流支援事業	-	2,054		被災県における種苗放流による水産資源の回復を支援。	都道府県、 民間団体等	平成23年度補正予算に て措置
共同利用漁船等復旧 支援対策事業	-	3,880		被災した漁船・定置漁具の復旧のため、漁協等が行う漁船・定置漁具の導入に支援する。	漁協等	平成23年度補正予算に て措置

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
北方海域出漁者経営 安定支援事業費	57	-		北方地域の領海において操業する我が国漁業者の操業の円滑な実施を確保しつつ、経営の安定に資するよう予算措置を行う。	民間団体	
強い水産業づくり交付金のうち資源管理目標	3,552の内数	4,475の内数		水面利用調整の推進に関する取組に対する支援等を実施。	都道府県、市町村等	
強い水産業づくり交付金のうち経営構造改善目標及び漁港機能高度化目標	3,552の内数	4,475の内数		漁業収益力の強化等のための漁業者の共同利用施設や漁港漁場の機能向上等のための施設の整備に対する支援を実施。	都道府県等	
（経済産業省）						
海洋石油開発環境影響調査	46	46	0	石油開発による海洋の汚染を防止するため、海洋石油開発に係る環境保全等に資する調査を行う。	民間団体等	
大水深域における石油資源等の探査技術等基礎調査	1,446	1,094	△ 352	大陸棚延長の可能性のある海域及び排他的経済水域内における石油資源等の賦存状況調査等を行う。	民間団体等	
海洋鉱物資源調査	650	600	△ 50	海底熱水鉱床等の資源量評価を実施する。	民間団体等	『石油・天然ガス資源、メタンハイドレートの生産技術、海底鉱物資源開発等』
海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査	1,610	2,200	590	海底熱水鉱床の開発に必要な環境影響を配慮した採鉱技術等の調査を実施する。	民間団体等	『石油・天然ガス資源、メタンハイドレートの生産技術、海底鉱物資源開発等』
深海底資源基礎調査	660	2,650	1,990	コバルトリッチクラスト等の深海底資源基礎調査を実施する。	民間団体等	『石油・天然ガス資源、メタンハイドレートの生産技術、海底鉱物資源開発等』
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金	交付金（3,799）の内数	交付金（3,850）の内数		深海底鉱物資源の賦存状況調査等を実施する。	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
国内石油天然ガス基礎調査事業	16,143	14,669	△ 1,474	我が国周辺海域等における石油・天然ガス資源のポテンシャル把握を行うため、基礎物理探査（三次元物理探査船等による調査）及び基礎試錐を実施する。	民間団体等	『石油・天然ガス資源、メタンハイドレートの生産技術、海底鉱物資源開発等』
メタンハイドレート開発促進事業	8,930	11,057	2,127	我が国周辺海域に相当量の賦存が期待されている、メタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするため、生産技術等の開発を実施する。	民間団体等	『石油・天然ガス資源、メタンハイドレートの生産技術、海底鉱物資源開発等』
二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業	912の内数	860の内数		地球温暖化の一因である二酸化炭素を海底下へ貯留する際の海洋環境への影響をモニタリングする手法の開発等を行う。	民間団体等	
二酸化炭素海洋固定化・有効利用技術調査事業	新規	88	88	海洋国である我が国の強みを活かし、海洋を利用した二酸化炭素固定化・有効利用技術の実用化に関する実現可能性調査を行う。	民間団体等	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	交付金(60,390)の内数	交付金(60,078)の内数		○二酸化炭素等を含む海洋の物質循環解明と地球環境影響評価 CO2貯留技術の環境影響に対する定量的評価法確立のため、海洋炭素循環プロセスを解明する。	独立行政法人産業技術総合研究所	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	交付金(60,390)の内数	交付金(60,078)の内数		○海洋地質図等の知的基盤整備 海底地質及び表層堆積物の分布特性調査を実施するとともに日本周辺海域の各種海洋地質図等の知的基盤整備を行う。	独立行政法人産業技術総合研究所	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	交付金(60,390)の内数	交付金(60,078)の内数		○沿岸環境評価・修復技術開発 海水の停滞性が強い閉鎖性の沿岸海域において破壊された海洋環境を修復・復元する技術の開発を行う。	独立行政法人産業技術総合研究所	
国内石油天然ガス開発資金利子補給金	139の内数	175の内数		民間事業者による市中銀行からの石油天然ガス開発資金借入に対して、利子補給を行う。	市中銀行	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
洋上風力発電等技術 研究開発	3,732	5,200	1,468	我が国特有の海上特性や気象・海象条件を把握し、これらの自然条件に適した洋上風況観測法、風力発電システム、超大型風力発電及び浮体式洋上風力発電に関する技術開発、実証研究を行うとともに、環境影響評価システム手法の確立等を行う。	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	『洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証試験』
海洋エネルギー技術 研究開発	1,000	2,100	1,100	海洋エネルギー（波力、海洋温度差、潮流等）を活用した発電技術に関する革新的な技術シーズの育成、システムの開発、実証研究等を多角的に実施する。	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	『海洋エネルギー（海洋温度差、波力、潮力等）技術研究開発』
海洋資源調査試験船 建造事業	2,480	0	△ 2,480	海底鉱物資源等の探査を加速するため海洋資源調査船を整備する。	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	平成23年度をもって事業終了
（国土交通省）						
寒冷地臨海部の高度 利用に関する研究	運営費交付金等の 内数	運営費交付金等の 内数		寒冷地臨海部および周辺海域において、構造物への海水等の影響力推定、環境調和・生産性向上等に係る研究開発を実施する。	土木研究所	
国際協力体制の構築	24	22	△ 2	PEMSEA、NOWPAPを通じた海洋環境保全への資金協力を行い、東アジア海域の環境管理に関する東アジア諸国、大規模海洋汚染対策に関する中韓等近隣諸国との国際協力体制を構築する。	総合政策局	
ふくそう海域での事 故半減を目指すICT を活用した新たな安 全システムの構築	20	-		船舶自動識別装置（AIS）の情報伝達機能を活用し、航路標識、気象情報、航行制限水域、海上障害物、港湾情報等の船舶の航行の安全に関する情報を「何時でも、誰でも一目でわかるよう、画面上に情報を重ねて提供する航行支援システム」の技術開発を行う。	総合政策局	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	13	12	△ 1	わが国の広大な管轄海域において、海上交通や海岸保全等と調和のとれた海域利用を促進するため、海域管理のあり方について調査、検討を実施する。また、2004年2月にIMOにおいて採択された「船舶のバラスト水及び沈殿物の制御及び管理のための国際条約」が発効に至った場合に混乱なく同条約に基づく規制を実施するため、船舶からのバラスト水排出の現状把握などの調査・検討を実施する。	総合政策局	
地域公共交通の確保・維持・改善の推進	30,530の内数	33,152の内数		生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。	総合政策局	『離島航路の確保・維持等の支援』
国土形成計画等の推進（新たな海洋利用に関する調査）	9	-		国土形成計画等の推進のため、海洋・沿岸域の有する可能性を把握すると共に、持続可能な新たな利用方策についての検討を行う。	国土交通省	平成23年度調査終了
奄美群島の振興開発	17,628（一部再掲）	17,130（一部再掲）		奄美群島の振興開発を図るため、奄美群島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、生活・環境保全対策等のソフト事業等を実施する。	国土交通省 国土政策局 特別地域振興官、鹿児島県、関係市町村等	『離島における産業基盤・生活基盤の整備等の推進』
小笠原諸島の振興開発	1,379	1,669	290	東南海・南海地震等の発生に伴う津波の影響による既設防波堤の被災を未然に防ぐため、既設防波堤の改良（補強）に対し補助する。	東京都	『離島における産業基盤・生活基盤の整備等の推進』
離島体験滞在交流促進事業	198	178	△ 20	国内外との交流人口拡大等による離島地域の自立的発展の促進を図るため、離島地域の創意工夫による交流事業を実施するために必要な、施設整備、交流事業等に対し補助する。	関係都道府県、市町村等	『離島における産業基盤・生活基盤の整備等の推進』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
離島振興対策調査費等	50	53	3	離島地域の活性化を図るため、離島地域自らの先導的な地域活性化への取組を通じた調査、離島における交流促進、定住促進のための都市住民への情報提供等の機会の提供を通じた調査、時宜にかなった離島振興施策の推進に資するため必要となる調査を実施する。	国土交通省 離島振興課	『離島における産業基盤・生活基盤の整備等の推進』
離島流通効率化事業	新規	500	500	離島における、生活物資等の移入や生産品の移出についての流通の効率化に資する施設等の整備への支援を行うことにより、離島の定住を促進する。	関係都道府県、市町村等	『離島における産業基盤・生活基盤の整備等の推進』
離島振興事業費	41,840（一部再掲）	40,479（一部再掲）		離島の振興のため、離島振興計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を推進する。	関係都道府県、市町村等	『離島における産業基盤・生活基盤の整備等の推進』
海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減	11,261の内数	水管理・国土保全局関係予算 643,762の内数 (下水道区分 5,903の内数)		下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。	都道府県、市町村等	
下水道事業調査費等	11,261の内数	水管理・国土保全局関係予算 643,762の内数 (下水道区分 5,903の内数)		下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施する。	国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部、地方整備局等	
海浜公園事業等	18,071の内数	15,107の内数		国営公園、大規模公園等の整備の促進を図る。	地方整備局等、地方公共団体	※H23年度、H24年度予算額は、左記に加えて社会資本整備総合交付金及び地域自主戦略交付金がある。

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
河川水質浄化対策の 推進等	河川局関係予算 609,828の内数	水管理・国土保全 局関係予算 643,762の内数		水環境の悪化が著しい河川における汚泥浚渫、河川 浄化施設整備等の対策を推進するとともに、総合的 な土砂管理の観点からダムへの排砂管・排砂ゲートの 設置や適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防え ん堤の設置などの取り組み等を推進する。	地方整備局	
河川の水質浄化対策 の検討等	河川水質浄化対策 の推進等の内数	水管理・国土保全 局関係予算 643,762の内数		河川の水質浄化対策の検討や生産土砂量調査、河床 材料調査、縦横断測量など土砂移動状況を把握する ための調査等を実施する。	国土技術政 策総合研究 所、地方整 備局	
海岸事業調査（水管理・国土保全局関係分）	河川局関係予算 609,828の内数	水管理・国土保全 局関係予算 643,762の内数		海岸事業の計画及び実施等に係る調査等を実施する。	水管理・国土保全局、 国土技術政 策総合研究 所、地方整 備局等	
海岸保全施設整備事業等（水管理・国土保全局関係分）	河川局関係予算 609,828の内数	水管理・国土保全 局関係予算 643,762の内数		海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜 空間の創出や、その利用の増進、沖ノ鳥島の管理・ 保全の充実等を推進する。	地方整備局	
災害関連緊急大規模 漂着流木等処理対策 事業	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等 並びに外国から海岸に漂着したと思われる流木 及びゴミ等（以下「流木等」という。）が異常に堆 積し、これを放置することにより、堤防・離岸堤・ 砂浜等の消波機能の低下、水門の防潮機能への障害 等海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合 に、緊急的に流木等の処理を実施する。	都道府県、 海岸管理者	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
沖ノ鳥島の管理・保全の充実（沖ノ鳥島の直轄海岸維持管理）と利活用策の検討 【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	河川局関係予算 609,828の内数	水管理・国土保全局関係予算 643,762の内数		沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行うとともに、サンゴの増殖等による島の保全対策や利活用策等を検討する。	地方整備局等	
排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	55	55	0	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、低潮線保全区域内の海底の掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。	水管理・国土保全局、地方整備局等	『排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全』
革新的な船舶の省エネルギー技術の開発 【海洋環境イニシアティブ】	752	486	△ 266	船舶の省エネルギー技術（高効率船舶）の開発を推進するため、新造船の燃費向上について民間事業者等が積極的に行う先進的な研究開発の取組みに対し、開発費用の一部を支援する。	民間団体等	『海洋環境イニシアティブ（革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発等）』
代替エネルギー船舶に関する総合対策 【海洋環境イニシアティブ】	新規	366	366	天然ガスを燃料とした船舶（天然ガス燃料船）に係る、ハード（船舶）・ソフト（燃料供給・船員教育等）の安全基準の検討、国際基準化等を戦略的に推進する。	国土交通省 海事局	『海洋環境イニシアティブ（革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発等）』
官民連携による海外交通プロジェクトの推進（船舶海洋分野） [海洋環境イニシアティブ]	新規	37	37	船舶海洋分野における海外プロジェクトの受注を目的として、プロジェクト獲得の成否を左右する事業早期の案件発掘・案件形成及び獲得に向けた働きかけを支援するとともに、相手国政府や日本企業を交えた協議会の設置、シンポジウムの開催、要人招聘、トップセールス等を実施する。	国土交通省 海事局	『海洋環境イニシアティブ（革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発等）』
内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策	14	42	28	内航海運の活性化・効率化を推進するため、安全性向上と省力化を両立可能とする新技術等を策定するとともに、安全性の確保を前提とした航行区域見直しに向けた調査、指針策定等を実施する。	国土交通省 海事局	『内航海運・フェリーの競争力向上・体質強化』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発【海洋環境イニシアティブ】	7	47	40	浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働するための研究開発等を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を推進する。	国土交通省 海事局	『洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証試験』 『海洋環境イニシアティブ（革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発等）』
独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,795	2,706	△ 89	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究、開発等を行う。	海上技術安全研究所	
海上輸送の環境性能向上のための総合対策【海洋環境イニシアティブ】	74	45	△ 29	国際条約の策定等船舶に係る環境対策を総合的に推進することにより、現在、地球的規模での喫緊の課題となっている海洋・大気汚染問題に適切に対応するとともに、環境技術を世界に先行して確立し、我が国産業の競争力強化を図る。	国土交通省 海事局	『海洋環境イニシアティブ（革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発等）』
独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	-	95		海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費の補助を行う。	海上技術安全研究所	平成23年度補正予算にて措置
船舶油濁損害対策	33	33	0	外航船舶及び油タンカーに保障契約の締結等を義務付けている船舶油濁損害賠償保障法の適確な運用及び外国船舶油等防除対策費補助金による地方公共団体への支援等の船舶油濁損害対策を推進し、海洋環境の保全を図る。	国土交通省、地方運輸局等	
独立行政法人航海訓練所運営費交付金	5,608	5,552	△ 56	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学部を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒その他これらに準ずる者として国土交通大臣が指定する者に対し、航海訓練を行う。	国土交通省 海事局	『船員教育・雇用促進対策』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	450	450	0	内航海運の安全で安定的な海上輸送を支えるため、即戦力を備えた若手船員（国際条約の基準を満たす有資格者）の効果的・効率的な養成に向けた訓練体制の拡充に必要な練習船の整備を図る（練習船大成丸の代替建造）。	（独）航海訓練所	『船員教育・雇用促進対策』
独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,482	2,484	2	船員（船員であった者及び船員になろうとする者を含む）に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授する。	国土交通省 海事局	『船員教育・雇用促進対策』
独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	112	-		船舶の運航に関する学術及び技能を教授するため、清水海上技術短期大学校に総合実習棟を建築する。東日本大震災により被害を受けた独立行政法人海技教育機構の行う教育施設の復旧等を支援する。	国土交通省 海事局	『船員教育・雇用促進対策』
資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	77	73	△ 4	旅客船及び貨物船に係る運航監理業務、船員法等に規定される監査業務、運輸安全マネジメント評価等を円滑に実施するために、執行官としての運航労務監理官の資質の向上及び体制の強化を図ること で、海上の安全を確保する。	国土交通省 海事局	
船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	209	225	16	船舶の登録、測度及び検査等を行うことによって、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
北大西洋流氷監視分担金	4	3	△ 1	「海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）」第5章第6規則に基づき、北大西洋における氷監視機関（米国コーストガード）に分担金を拠出することを通じて、当該区域を航行する船舶の安全の確保を図る。	米国	
小型船舶利用適正化に向けた総合対策	29	25	△ 4	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用環境」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図る。	国土交通省 海事局	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
海上交通の低炭素化等総合事業	554	342	△ 212	モーダルシフトの主要な担い手である内航海運・フェリーについて、低炭素化を通じた輸送モードとしての競争力の向上や、海上輸送の体質強化を図るため、事業者が行う省エネ効果の高い機器の導入等やモーダルシフトに資する海上輸送用機器の導入に対して補助を行う。	国土交通省 海事局	『内航海運・フェリーの競争力向上・体質強化』
船舶産業の競争力強化に必要な経費	54	52	△ 2	我が国造船業・船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、事業者の経営基盤強化及び適正な国際市場環境の整備等を総合的に推進するとともに、船舶産業に係る安全・環境問題への対策を推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
シップリサイクルに関する総合対策【海洋環境イニシアティブ】	19	19	0	「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約（仮称）」の早期発効・早期批准に向け、IMOにおける関連ガイドライン策定作業及び国内における執行体制整備を推進するとともに、国内におけるシップリサイクルシステムの構築を図る。	国土交通省 海事局、地方運輸局	『海洋環境イニシアティブ（革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発等）』
ソマリア・アデン湾における海賊対策	3	0	△ 3	ソマリア沖・アデン湾は、欧州とアジアを結ぶ国際海上輸送の要衝であり、我が国の経済及び国民生活にとって極めて重要な海域であることから、日本関係船舶を含め世界の商船に対して、相当数の船員を供給しているアジア諸国に対し、海賊対策に関する船員教育を行うなど、日本関係船舶の安全確保を推進するとともに、先進海運国として国際貢献を果たす。	国土交通省 海事局	『ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力』
マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策	37	29	△ 8	安定的な国際海上輸送の確保のため、マラッカ・シンガポール海峡の安全確保に必要な国際協力を推進する。	国土交通省 海事局	『ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力』
国際海事機関（IMO）分担金	150	138	△ 12	航行の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進する。	国土交通省 海事局	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
海上輸送の安全性向上のための総合対策	9	4	△ 5	海上交通の現状等を踏まえた安全対策の実施及び国際的な取り組みの強化により海上輸送の安全性向上を図る。	国土交通省 海事局	
ポーステートコントロールの実施に必要な経費	106	101	△ 5	国際条約に定められた基準を満たしていない船舶による重大海難事故を防止するため、条約に定められた外国船舶に対する監督（PSC：ポーステートコントロール）を実施し、船舶の航行の安全、海洋環境の保全を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
船員雇用促進対策事業費補助金	120	150	30	「海上運送法」に基づく船員の計画的雇用、外航日本人船員の確保・育成等を推進する。	(財)日本船員福利雇用促進センター、民間団体	『船員教育・雇用促進対策』
船員離職者職業転換等給付金	70	4	△ 66	「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づき、離職を余儀なくされた船員に対して、船員への再就職の促進及びその生活の安定を図るため、船員離職者職業転換等給付金を支給する。	国土交通省 海事局 地方運輸局等	『船員教育・雇用促進対策』
船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費（船員教育・雇用促進対策）	38	39	1	船員の確保・育成等のための総合対策を推進するため、船員の労働環境の整備、若年内航船員確保推進事業等を実施する。 また、世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の育成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国海外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び我が国海外航海運の国際競争力の確保を図る。	国土交通省 海事局 地方運輸局等	『船員教育・雇用促進対策』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
船員の確保・育成等 総合対策の推進に必要な経費（船員教育・雇用促進対策以外）	80	76	△ 4	船員の確保・育成等のための総合対策を推進するため、船員の労働環境の整備、若年内航船員確保推進事業等を実施する。 また、世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の育成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国海外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び我が国海外航海運の国際競争力の確保を図る。	国土交通省 海事局 地方運輸局 等	
地域造船産業集積高度化支援事業	128	-		被災造船所は経営的に厳しい状況におかれており、産業体質の強化や新たな需要の獲得が必要とされていることから、経営・施設・設備・生産能力について、ハード、ソフトの両面から、集約・協業化等による高度化・新事業の創出を推進し、地域の復興を支え、かつ防災性を兼ね備えた「強い造船産業」の復興を図る。	国土交通省 海事局	
港湾整備事業等 (港湾整備事業費等)	169,699	184,660	14,961	国際海運ネットワークにおける拠点形成、複合一貫輸送等に対応した国内物流基盤の充実、災害に強い港湾システムの構築、海上交通の安全性の向上をめざした施策及び地域の活力を支える豊かな生活空間の創出、自然と共生する環境の保全・創造を行うための施策の推進に重点をおいて計画的な事業実施を図る。	港湾局、地方整備局、港湾管理者等	
国際コンテナ戦略港湾における総合的な対策の推進	32,709 港湾整備事業費等の内数等	35,887 港湾整備事業費等の内数	3,178	我が国の国際競争力の強化を図るため、「選択」と「集中」に基づいて選定された国際コンテナ戦略港湾において、世界各地との間に低コストでスピーディかつ多頻度、確実な輸送ネットワークの構築を目的に、国家戦略として総合的な対策を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	『国際コンテナ戦略港湾における総合的な対策の推進』
港湾施設の保安対策の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾における危害行為の防止を図るため、フェンスの設置、照明設備及び監視カメラの整備等を推進する。	港湾局、地方整備局	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
企業立地や設備投資等と連動した国際物流ターミナル等	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		海上輸出入貨物の大部分を占め、我が国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、国際物流ターミナルの整備を推進するとともに、臨海部産業と一体的な埠頭利用を図り、効率的な産業物流と産業活性化、立地促進を実現する。	地方整備局、港湾管理者等	
緊急物資輸送体制の強化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		人口や産業が集中する臨海部において、大規模地震時における避難者や、緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁を整備するとともに、緊急輸送ルートに接続する臨港道路の耐震強化、オープンスペースの確保等、臨海部防災拠点機能を強化する。	地方整備局、港湾管理者等	
予防保全的管理への転換に向けた社会資本の戦略的維持管理の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾施設については、高度経済成長時代に集中投資した施設の老朽化が進行することから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。	地方整備局、港湾管理者等	
港湾管理者手続のシングルウィンドウの機能追加等港湾関係手続の効率化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		アジア・ゲートウェイ構想「貿易手続改革プログラム」に位置づけられた「港湾手続の統一化・簡素化」を推進するため、港湾管理者手続の次世代シングルウィンドウの機能追加等の港湾関連手続の効率化を図る。	港湾局	
コンテナターミナルにおける出入管理情報システムの導入	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		ユーザーの利便性の確保とともにセキュリティレベルの高い効率的な国際物流ネットワークを実現するため、全国共通IDカードを活用した出入管理情報システムの導入を進める。	港湾局、地方整備局	
静脈物流システムの構築	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークの拠点を構築し全国規模での循環資源の広域流動を促進することや、リサイクル産業の立地を進めることで臨海部の活性化を図ることを目的とした総合静脈物流拠点港の形成を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
閉鎖性水域における水質改善の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		閉鎖性水域における青潮等の原因とされる深掘跡の効率的な埋め戻しや覆砂による水質改善を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	
水質浄化、底質改善等の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		汚染の著しい海域、湾等の閉鎖性水域等において、有機汚泥などの浚渫、干潟・浅場等の取組みにより水質浄化、底質改善等を実施する。	地方整備局、港湾管理者等	
海洋環境整備船の建造・配備の推進及び海域環境の保全	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		海洋・沿岸域の環境保全のため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海等の閉鎖性海域においてゴミや油等を回収する海洋環境整備船の建造・配備し、効率的なゴミ・油回収を実施する。	地方整備局	
基幹的広域防災拠点の整備と運用体制の強化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		大規模地震等に対し、迅速・的確な応急復旧活動を行うため、基幹的広域防災拠点を整備するとともに、災害発生後に所期の機能が発揮できるよう、運用体制の強化を図る。	地方整備局、港湾管理者等	
海面処分場の確保	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		浚渫土砂び廃棄物の処理のため、海面処分場を確保することにより、航路浚渫による港湾機能の維持を図るとともに、適切な廃棄物処理を推進し、各地域の発展・振興に寄与する。	地方整備局、港湾管理者等	
放置艇対策の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		放置艇対策を、海域・陸域において総合的に行うことにより、船舶航行の安全確保、沿岸域の景観の保全、津波・高潮等の災害における被害拡大の防止を図り、もって地域の発展・振興に寄与するものである。	地方整備局、港湾管理者等	
海岸事業（海岸事業費）（港湾局関係分）	10,331	14,023	3,692	海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出やその利用の増進を推進する。	地方整備局、海岸管理者等	
災害復旧事業	1,252	1,252	0	暴風、高潮、地震等の異常な天然現象により被災した港湾・海岸施設の原形復旧、再度災害防止のための関連施設改良、海岸漂着ゴミや流木等の処理等を実施する。	地方整備局、港湾管理者、海岸管理者	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
海岸漂着ゴミや流木等の対策の推進	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等や、外国から海岸に漂着したと思われる流木やゴミ等が異常に堆積し、これを放置することにより、堤防、離岸堤、砂浜等の消波機能の低下、水門の防潮機能への障害等、海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に流木等の処理を実施する。	海岸管理者	
港湾事業調査等	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾整備事業に係る調査の実施及び作業船等の開発試験。	港湾局、地方整備局等	
海岸事業調査（港湾局関係分）	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数		海岸事業の計画及び実施等に係る調査等を実施する。	港湾局、地方整備局等	
遠隔離島における活動拠点の整備等	2,750 港湾整備事業費等の内数	10,779 港湾整備事業費等の内数	8,029	海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動が本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定に行われるよう、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる活動拠点（特定離島港湾施設）の整備を推進する。併せて、港湾内において、低潮線保全法に基づき、行為規制等を行う。	港湾局、地方整備局等	『遠隔離島における活動拠点の整備等』
港湾区域における排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	新規	4	4	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、低潮線保全区域内の海底の掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。	港湾局、地方整備局等	『排他的経済水域の根拠となる低潮線の保全』
港湾空港技術研究所に対する交付金等	1,397	1,425	28	港湾及び空港の整備等に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発並びに事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うとともに、これらに必要な施設の整備を行う。	港湾空港技術研究所	
港湾整備を効率的に実施するための海象観測の実施	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾整備を効率的に実施するために必要な情報を収集するため、波浪観測及び潮位観測を実施する。	港湾局、地方整備局等	
港湾の防災・震災対策等	-	港湾整備事業費等の内数		東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東海、東南海・南海地震等の大規模地震及び津波に備えるための防波堤、耐震強化岸壁の整備等を図る。	地方整備局、港湾管理者	平成23年度補正予算にて措置

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
社会資本整備総合交付金	-	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 146,230百万円の内数		社会資本整備総合交付金の活用により、東日本大震災の教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のために地方公共団体が行う事業を推進する	地方公共団体	平成23年度補正予算にて措置
GPS波浪計による津波情報提供体制の強化	-	港湾整備事業費等の内数		東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東海、東南海・南海地震等の大規模地震及び津波に備えるためのGPS波浪計を整備する。	地方整備局	平成23年度補正予算にて措置
離島の航空輸送の確保	255	-		離島航空路線の維持を図るため、離島の住民の生活に不可欠な路線の運航費の一部に補助を行う。	国土交通省 航空局、地方自治体	
北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100の内数	100の内数		北方領土隣接地域の市町等が単独事業として実施する地域の産業振興を図る施策の推進に要する経費の一部を補助する。	市町等	
海岸昇降検知センター	1	1	0	海岸昇降検知センターに登録された各省庁等から送られる潮位データを収録し、必要な資料を作成する。	国土地理院	
精密測地網測量経費 (験潮、験潮場補修、国際超長基線測量等)	60	69	9	標高の基準面を決定するとともに、地球温暖化に伴う海面上昇の監視等を行う。	国土地理院	
G P S 観測	電子基準点測量経費の内数	電子基準点測量経費の内数		フィリピン海プレート運動の検出に資するため、平成16年度まで沖ノ島島周辺の護岸上に設置した三角点を年1回程度観測。平成17年度より電子基準点によるGPS連続観測を実施。 太平洋プレート運動の検出に資するため、平成14年度から南鳥島に設置した電子基準点によるGPS連続観測を実施。	国土地理院	
離島の基準点整備	4	4	0	離島の保全・管理に資するため、離島の基準点設置及び改測を行う。	国土地理院	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
離島の空中写真撮影				島しょを含む国土の空中写真の周期的な撮影を行う。	国土地理院	
人工衛星画像による 地図情報整備	11	11	0	航空機を用いた空中写真の撮影が困難な島しょ部において、人工衛星画像を利用して地図情報を整備する。	国土地理院	
離島の地名・地理識 別子の整備				離島等に地理識別子（地物を一意に識別することができるコード）を付与し、地名や位置、範囲の情報を整備する。	国土地理院	
海上・沿岸の災害対 策の強化	105	-		天気図解析システムの更新・強化、沿岸波浪観測施設の更新・強化により、海上予報等、海上における気象情報の充実を図る。	気象庁	平成23年度中に整備終了
海洋環境観測業務	677	723	46	地球温暖化の監視や炭素循環の解明に資するため、海洋気象観測船により海洋中の二酸化炭素関連物質に関し、高精度観測を海底まで高頻度・高密度に北西太平洋において実施する。	気象庁	
国際海上気象観測資 料統計	7	7	0	世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	気象庁	
気候変動関係海洋情 報処理	55	55	0	気候変動に与える影響の大きい海洋情報をリアルタイムに収集・処理し、国内外の関係機関に提供する。また、高度海洋監視システム(Argo計画)の運用を行う。	気象庁	
アジア太平洋気候セ ンター業務	16	11	△ 5	アジア太平洋域における気候変動・地球環境に関する総合的なセンターとして、観測データの収集・品質管理の充実、衛星データを利用した気候・海洋情報の高度化、気候予報等情報の国内外関係機関への提供を行うとともに、これらに必要な国際会議及び技術向上・情報交換のための専門家会合等を行う。	気象庁	
地震活動等総合監視 システムの整備・運 用等	241	241	0	地震活動等の的確な監視による適時適切な地震防災情報及び迅速かつ的確な津波予報・警報等を防災機関、報道機関等に発表する。	気象庁	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
沿岸防災気象業務	121	252	131	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測ブイロボット等による観測を行う。	気象庁	
小笠原諸島業務	175	175	0	小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費	気象庁	
気象業務に関する技術の研究開発	46	44	△ 2	高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。	気象庁	
救難対策の充実強化	300	323	23	ヘリコプターの機動性及び吊り上げ救助能力を活かした沿岸部の迅速かつ的確な救助救急体制構築のために、レンジャー救助技術、潜水能力、救急救命処置能力を兼ね備えた上席機動救難士の航空基地への配置等を図る。	海上保安庁	
【再掲】救難対策の充実強化	0 【再掲】	15 【再掲】		ヘリコプターの機動性及び吊り上げ救助能力を活かした沿岸部の迅速かつ的確な救助救急体制構築のために、レンジャー救助技術、潜水能力、救急救命処置能力を兼ね備えた上席機動救難士の航空基地への配置等を図る。	海上保安庁	『東日本大震災の教訓を踏まえた防災体制の強化』
【再掲】救難対策の充実強化	154 【再掲】	153 【再掲】		ヘリコプターの機動性及び吊り上げ救助能力を活かした沿岸部の迅速かつ的確な救助救急体制構築のために、レンジャー救助技術、潜水能力、救急救命処置能力を兼ね備えた上席機動救難士の航空基地への配置等を図る。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
環境・防災対策の充実強化	98	102	4	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。	海上保安庁	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
【再掲】環境・防災 対策の充実強化	0 【再掲】	1 【再掲】		海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。	海上保安庁	『東日本大震災の教訓を踏まえた防災体制の強化』
【再掲】環境・防災 対策の充実強化	60 【再掲】	58 【再掲】		海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
水路業務運営	450	478	28	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給を実施する。 (沖ノ鳥島における潮汐観測等（H23予算9百万円、H24要求5百万円）を含む)	海上保安庁	
海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	179	74	△ 105	各種海洋データを一元的に収集、管理して散逸を防止するとともに、国立海洋データセンター業務を推進する。 油汚染事故に対応する的確な措置を講じるため沿岸海域環境保全情報の整備を推進する。 海難事故の未然防止及び海難救助等への活用のため、次世代型海流監視システムを運用する。	海上保安庁	
海洋情報業務用船の運航	299	339	40	海洋情報業務に従事する海洋情報業務用船を運航する。	海上保安庁	
【再掲】海洋情報業務用船の運航	110 【再掲】	123 【再掲】		海洋情報業務に従事する海洋情報業務用船を運航する。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
特別観測	96	121	25	地震予知、噴火予知のために海底地形、地質構造等の調査、駿潮、地殻変動観測等を実施する。	海上保安庁	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
海洋汚染の調査	17	12	△ 5	日本周辺海域における海洋汚染の科学的調査、「東京湾再生プロジェクト」として人工衛星データ等による赤潮等の発生、挙動、消滅等の面的かつ継続的な把握、閉鎖性水域での環境保全調査を実施する。	海上保安庁	
世界無線航行警報業務の実施	20	17	△ 3	船舶交通の安全のために必要な情報をNAVAREA XI航行警報、NAVTEX航行警報等で周知する。	海上保安庁	
西太平洋海域共同調査	1	2	1	ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）の決定に基づく西太平洋海域共同調査（WESTPAC）に参加する。	海上保安庁	
沿岸防災情報図の整備	2	2	0	災害発生時に迅速かつ適切な救難、救助活動の実施に対応するための情報図を整備する。	海上保安庁	
電子海図システムの整備	114	112	△ 2	海図や航海用電子海図などの水路図誌等の調製を行うため、電子海図システムを整備する。	海上保安庁	
地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	5	5	0	ARGO計画推進のため、日本近海を中心とした我が国周辺海域の海洋変動把握に関する調査研究を実施する。	海上保安庁	
航路標識業務運営	1,936	1,794	△ 142	海上保安庁所管の航路標識を維持運営する（沖ノ鳥島灯台の管理に係る費（H23予算0.2百万円、H24要求0.2百万円、）を含む）。	海上保安庁	
海上交通安全対策の充実強化	127	126	△ 1	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	海上保安庁	
航路標識業務用船の運航	229	109	△ 120	航路標識業務に従事する灯台見回り船の維持運航を行う。	海上保安庁	
【再掲】航路標識業務用船の運航	104 【再掲】	42 【再掲】		航路標識業務に従事する灯台見回り船の維持運航を行う。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
航路標識整備事業に必要な経費（諸費を含む）	4,474	4,357	△ 117	航路標識の改良改修を実施する。 （安全・安心で効率的な海上交通の実現） 東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に航路標識の防災対策を行う。	海上保安庁	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
【再掲】航路標識整備事業に必要な経費（諸費を含む）	0 【再掲】	285 【再掲】		航路標識の改良改修を実施する。 （安全・安心で効率的な海上交通の実現）	海上保安庁	『東日本大震災の教訓を踏まえた防災体制の強化』
警備業務運営	5,828	6,348	520	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。	海上保安庁	
【再掲】警備業務運営	104 【再掲】	659 【再掲】		「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
巡視船艇の運航	19,357	23,960	4,603	警備救難業務に従事する巡視船船艇等の維持運航を行う。	海上保安庁	
【再掲】巡視船艇の運航	8,370 【再掲】	12,905 【再掲】		警備救難業務に従事する巡視船船艇等の維持運航を行う。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
航空機運航	7,277	7,441	164	海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	海上保安庁	
【再掲】航空機運航	1579 【再掲】	1,781 【再掲】		海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
海上警察力の充実強化	1,291	1,381	90	銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	
【再掲】海上警察力の充実強化	5 【再掲】	4 【再掲】		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』 『海洋権益を保全するための海洋調査等の推進』
【再掲海上警察力の充実強化】（東南アジア海賊）	15 【再掲】	14 【再掲】		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	『ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力』
【再掲】海上警察力の充実強化（ソマリア海賊）	91 【再掲】	91 【再掲】		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	『ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力』
【再掲】海上警察力の充実強化	347 【再掲】	433 【再掲】		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
通信施設の整備	207	170	△ 37	海上の安全及び治安の確保のため、無線通信のデジタル化を促進し、デジタル秘匿通信を確保するとともに、巡視船艇が搭載している衛星電話の更新を行う。	海上保安庁	
航空機及び航空基地の整備	8,261	8,882	621	老朽・旧式化した航空機を代替し、併せて必要な航続性能、搜索監視能力向上等の高性能化を図る。東日本大震災により損傷した航空機の代替整備等を行う。	海上保安庁	
【再掲】航空機及び航空基地の整備（重点整備）	8257 【再掲】	8880 【再掲】		老朽・旧式化した航空機を代替し、併せて必要な航続性能、搜索監視能力向上等の高性能化を図る。東日本大震災により損傷した航空機の代替整備等を行う。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
海洋測地の推進	21	21	0	日本列島（離島を含む）の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」の国際共同観測及び測地衛星「あじさい」等による海洋測地網の骨格の維持向上並びに「GPS」を用いた海面の地心絶対高の測定を実施する。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』 『海洋権益を保全するための海洋調査等の推進』
我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,530	3,486	1,956	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、海洋に関する情報の一元化を推進する。	海上保安庁	
【再掲】我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,047 【再掲】	2,915 【再掲】		我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、海洋に関する情報の一元化を推進する。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』 『海洋権益を保全するための海洋調査等の推進』
【再掲】我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	346 【再掲】	412 【再掲】		我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、海洋に関する情報の一元化を推進する。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
船舶建造に必要な経費	21,813	17,528	△ 4,285	我が国を取り巻く国際情勢を踏まえた海上警察権の強化に対応した海上保安体制の整備のため、被害制御・長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船（ヘリコプター2機搭載型巡視船）を整備し、東日本大震災の教訓を踏まえた監視能力・制圧能力及び災害対応能力を向上させた大型巡視船をはじめ、老朽・旧式化が進む巡視船艇の代替整備を図る。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
【再掲】船舶建造に必要な経費	0 【再掲】	2,427 【再掲】		我が国を取り巻く国際情勢を踏まえた海上警察権の強化に対応した海上保安体制の整備のため、被害制御・長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船（ヘリコプター2機搭載型巡視船）を整備し、東日本大震災の教訓を踏まえた監視能力・制圧能力及び災害対応能力を向上させた大型巡視船をはじめ、老朽・旧式化が進む巡視船艇の代替整備を図る。	海上保安庁	『東日本大震災の教訓を踏まえた防災体制の強化』
船艇基地施設の整備	83	28	△ 55	船艇の運用に必要な基地施設を整備する。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
航空基地施設の整備	1,030	1,630	600	航空機の運用に必要な基地施設を整備する。東日本大震災による被害箇所の修繕を行う。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
海上保安大学校の運営	149	158	9	幹部海上保安官として、海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を教授し、併せて資質の向上を図る。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
海上保安学校の運営	94	93	△ 1	一般海上保安官として、海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を教授し、併せて資質の向上を図る。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』
海上保安業務研修の強化	45	49	4	一般海上保安官に対して、海上保安業務遂行に必要な専門の知識・技能を教授し、併せて資質の向上を図る。東日本大震災により損壊した教育関連資機材の修繕等を行う。	海上保安庁	『海上保安庁の執行体制の強化』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
汽水域環境の保全・再生に関する研究	16	-		汽水域における複雑な物理・化学環境と生息・生育との関係を踏まえ、地球温暖化による諸影響を考慮し、治水・利水・環境を総合的に勘案した汽水域の保全・再生・管理方策について検討する。	国土技術政策総合研究所	
（環境省）						
公害防止等試験研究費	451の内数	218の内数		関係行政機関の試験研究機関等が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究（地球環境保全に係るものを除く）を環境省が一括計上し、その配分を行うもの。	国立環境研究所、産業技術総合研究所、等 (未定)	
環境研究総合推進費	8,007の内数	6,670の内数		環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金。	各大学、国立環境研究所、民間団体、等(予定)	
洋上風力発電実証事業	582	3,048	2,466	平成22年度から実施している浮体式洋上風力発電の実証事業として、平成24年度は100kW風車を搭載した小規模試験機を実海域に設置・運転開始するとともに、平成25年度設置予定の2MW実証機の建造を開始する。	民間	『洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証試験』
地球環境保全試験研究費	302の内数	270の内数		地球環境保全のうち、各府省が中長期的視点から計画的かつ着実に、関係研究機関において実施すべき研究（中長期的な観測研究など）を実施するための経費であり、その総合調整を図るため、環境省に一括計上して配分を行う。	関係行政機関	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
漂流・漂着・海底ゴミに係る削減方策総合検討事業費	125	78	△ 47	海岸漂着物処理推進法を適切に施行して海岸漂着物対策を推進することにより、国の責務を果たす。また、地方公共団体やNPO等様々な主体と連携して、漂着ゴミのモニタリングによる全国的・経年的な状況把握、特定の地域の主要漂着ゴミを対象にした原因究明調査と効果的な対策の検討、我が国から流出するゴミの国外影響に関する調査等を行う。さらに、海底ゴミ及び漂流ゴミについても対策を進めるべく、代表的地域における状況調査、現状把握のための調査を行う。	民間・環境省など	
海底下CCS実施のための海洋調査事業	270	270	0	日本近海の生態区分とCCS実施可能性から選定される代表的な海域において、海洋生態系調査と海水の化学的性状の調査を行う。また、海底下CCSに係る超長期的管理体制のあり方を検討する。	民間	
海洋基本計画推進経費	108	105	△ 3	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。	民間、公益法人	
海洋汚染の調査	-	4,711の内数		津波等の被害にあった地域において、有害物質や放射性物質に起因する海洋汚染の調査を行う。	民間、公益法人	平成23年度補正予算にて措置
海洋環境関連条約対応事業費	54	47	△ 7	海洋環境に関する諸問題については、ロンドン条約、マルポール条約やバラスト水管理条約等、国際的な対応を求められているものが多く、PICESや条約の関連会合に出席し、国際的な動向を把握するとともに、海洋環境問題に対して、適切に対応する。	民間	
水質関連情報利用基盤整備費	29	17	△ 12	水環境情報に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。	民間団体	
水質汚濁物質排出量等総合調査	36	21	△ 15	事業場の排出実態等の統計調査の実施、水質汚濁防止法施行状況調査を実施	民間団体	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
水質環境基準検討費	237	186	△ 51	水質汚濁に係る環境基準や水質環境基準類型指定等の設定及び見直しに必要な調査・検討を行う。	民間団体	
有明海・八代海再生 フォローアップ調査	130	119	△ 11	有明海・八代海総合調査評価委員会報告（H18.12）を踏まえ、今後の両海の再生に寄与するため、生物群集構造の調査や懸濁物の長期変動の調査等を実施し、生物多様性や海域の特性等を踏まえた効果的回復方策の検討・提案を行う。	民間団体	
総量削減状況解析等 把握	66	45	△ 21	水質総量削減の効果を検証等に用いるため、水質総量削減における指定水域の水質等を調査するとともに、水質総量削減における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量等を算定する。	地方公共団体及び民間団体	
窒素、リンの排水規制に係る全国閉鎖性 海域一斉点検	13	7	△ 6	閉鎖性海域を対象とした窒素・リンの排水規制について、規制対象外となっている海域も含め水質状況等の実態を把握し、対象海域の見直し等実情に応じた適切な排水規制を検討する。	民間団体	
東アジア諸国における水質総量規制制度 支援事業	19	-		急激な経済発展の過程で発生した大量の陸域負荷による東アジア諸国の水域における富栄養化対策として、我が国で一定の成果を上げてきた水質総量削減制度の導入を支援する。	民間団体	平成23年度をもって事業終了
海域の物質循環健全 化計画策定事業	65	40	△ 25	海域の地理的・地形的条件、海域の利用状況、当該海域の流入域の経済社会活動の状況等に応じて、栄養塩類の循環状況と円滑な循環に及ぼす要因の解析を行い、海域の実情に応じた栄養塩類管理方策の確立を図る。	民間団体	
里海復興支援事業	新規	24	24	被災地に存在する閉鎖性海域のうち、陸域からの負荷が大きい主要海域を対象に、地域の要望を反映した里海復興プランを策定するとともに、同プランに基づき地域が連携して行う、人の手による豊かな海への再生の取組に対し支援を行う。	民間団体	

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ①アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	42	21	△ 21	国際サンゴ礁イニシアティブのアジア・オセアニア地域会合を開催するとともに、東アジア地域におけるサンゴ礁のモニタリングの連携、サンゴ礁に関する情報についての収集・取りまとめ、発信等を行う。	環境省	『アジア太平洋地域における生物多様性推進への協力』
海洋生物多様性保全推進事業費	44	15	△ 29	わが国の海洋生物多様性の保全を推進するため、重要な生態系毎の危機要因の分析及び重要海域の抽出を行う。また、サンゴ礁生態系保全行動計画の推進及び点検を行う。	環境省	『海洋生物多様性保全推進事業』
地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 ①重要生態系監視地域モニタリング推進事業	254の内数	244の内数		わが国の生態系の変化を把握するため、全国の高山帯、森林・草原、湖沼・湿原、里地里山、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼といった陸域、陸水域及び海域を含む代表的生態系の調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。	環境省	
海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	96	81	△ 15	海域の保全強化と利用を推進するため、関係者との協働による管理体制や管理手法を構築し、海域の国立・国定公園の保全管理を強化する。	環境省	
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ②アジア地域における生物多様性保全推進費	44	35	△ 9	モニタリング等により国内のラムサール条約湿地の保全を推進するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進やアジア地域における湿地管理の促進等を通じて、アジア地域全体の湿地及び渡り鳥の保全の多国間協力の強化に貢献する。	環境省	『アジア太平洋地域における生物多様性推進への協力』
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ③アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費	19	11	△ 8	二国間渡り鳥保護条約等に基づく定期会合の開催及び共同調査の実施により、渡り鳥及びその生息環境の保護の推進を図る。	環境省	『アジア太平洋地域における生物多様性推進への協力』
特定外来生物防除等推進事業	372の内数	325の内数		奄美大島、小笠原諸島等において外来種の防除事業を実施する。	環境省	
海洋生物情報整備推進費	新規	17	17	海洋の生物多様性保全の施策の立案や実施等に必要となる希少な海洋生物に関する情報を整備する。		『海洋生物多様性保全推進事業』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
エコツアーリズム総合 推進事業費	0	30	30	エコツアーリズム推進法に基づき、全体構想の認定・周知、技術的助言、情報の収集、広報活動等を、関係省庁と連携して実施する。	環境省、民間等	
災害等廃棄物処理事業費補助金(漂着ごみ処理事業分)	200の内数	200の内数		海岸に大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合、当該処理事業に要する経費の補助を行う。 (海岸保全区域外を対象)	地方公共団体	
循環型社会形成推進交付金	41,762の内数	31,945の内数		市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設を整備する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。 市町村が生活環境の保全及び公衆衛生の向上のために浄化槽の整備に係る事業を実施する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。	地方公共団体	
海中ごみ等の陸上における処理システムの検討	11	-		NPO等の民間団体が海中ごみ等を清掃・回収した後の陸上における合理的な処理システムの確立に向けて総合的な検討を行う。	民間団体	平成23年度をもって事業終了
(防衛省)						
物件費	702,351	702,821	470	海上自衛隊（歳出化経費を含む）の物件費	海上自衛隊	
海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備	173,652 (H23年度新規契約事業。H27年度までの後年度負担額を含む)	220,660 (H24年度新規契約事業。H28年度までの後年度負担額を含む。)	47,008	平成24年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の警戒監視能力を強化するため、護衛艦（DDH）及び潜水艦（SS）の建造、回転翼哨戒機（SH-60K）の取得、回転翼哨戒機（SH-60J）及び護衛艦等の機齢・艦齢延伸を実施 2 海上交通の安全を確保するため、掃海・輸送機（MCH-101）を取得 3 潜水艦への対応のため、浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上（ソナーの能力向上等）、探知・識別・追尾に係る能力強化（ソノブイの整備等）を実施 4 武装工作船等への対応のため、特別警備隊等の即応態勢を維持・強化するとともに、小型水上船舶に対する監視、対処機能の強化（小型水上船舶への対処可能な試験用弾薬の取得等）を図る。 5 海賊対処法に基づく海賊対処行動のために必要な器材等を整備	海上自衛隊	『海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備』

H24年度海洋関連予算一覧表

施策名	H23年度予算額 (単位：百万円)	H24年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考（※）
海洋の安全確保に資する装備品等の開発	4,888 (H23年度新規契約事業。H25年度までの後年度負担額を含む)	5,136 (H24年度新規契約事業。H26年度までの後年度負担額を含む)	248	潜水艦の静粛化等への対応のためのソナー技術や、能力の向上した潜水艦用魚雷等の研究開発を実施	技術研究本部	
ソマリア沖・アデン湾における海賊対処	3,670	3,273	△ 397	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費（護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等）	自衛隊	・人件・糧食費を含む歳出ベース 『ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力』

(※) 「平成23年度海洋関連施策の概要」に掲載している施策については、備考欄に『』にて概要での施策名を記述しています。